

長野地域連携中枢都市圏  
取組状況報告書  
(2020年度)



## 長野地域連携中枢都市圏 成果指標評価・検証<基本目標>

分野	項目	策定時	実績値						目標値
		調査時点	時点						評価
			2015	2016	2017	2018	2019	2020	達成/◎ 未達成/△
圏域全体の経済成長	年間有効求人倍率（倍）  （長野県及び全国との比較指数）  ・長野県との比較 ＝圏域／長野県  ・全国との比較 ＝圏域／全国	1.35	1.44	1.62	1.72	1.81	1.42	算定中	策定時より 上昇  （算定中）
		長野県との比較 1.11	1.06	1.05	1.02	1.10	1.12	算定中	
		全国との比較 1.15	1.09	1.10	1.08	1.12	1.08	算定中	
		H26年10月～ H27年9月	2015年10月～ 2016年9月	2016年10月～ 2017年9月	2017年10月～ 2018年9月	2018年10月～ 2019年9月	2019年10月～ 2020年9月	2020年10月～ 2021年9月	
	個人市町村民税【就労所得分】 当初総所得金額  （長野県における割合）（％）	622,235,777	—	634,966,423	645,552,156	654,713,184	671,476,713	670,162,849	策定時より 上昇
		27	—	27	27	27	27	27	◎
		2015年度	—	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	◎
	観光消費額（百万円）	59,454	90,669	69,261	66,542	66,520	64,932	34,400	策定時より 上昇
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	△
		参考指標	付加価値額（全産業）の 長野県における割合（％）	28	—	29	—	—	—
2012年				—	2016年	—	—	—	—
労働生産性（全産業）の 長野県との比較指数	1.08	—	1.08	—	—	—	—	策定時より 上昇	
	2012年	—	2016年	—	—	—	—	△	
高次の都市機能の集積・強化	JR長野駅乗車数（千人）	7,622	7,726	7,536	7,533	7,615	7,467	5,049	策定時より 上昇
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	△
	圏域内インターチェンジ乗降 車数（千台）	19,745	20,166	20,195	20,336	20,423	20,187	16,887	策定時より 上昇
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	△
生活関連機能サービスの向上	出生者数（人）	4,114	4,051	3,986	3,839	3,689	3,566	3,412	策定時より 上昇
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	△
	人口社会動態（人） （転入者数-転出者数）	-899	-121	-322	44	-498	-420	-56	策定時より 上昇
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	◎
※従前地又は転出先不明を含む		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	◎

# 長野地域連携中枢都市圏 成果指標評価・検証〈事業単位〉

事業ごとの成果指標(KPI)は、2020年度(1事業は2021年度)の目標の達成に向けて、「進捗率」を用いて評価しています。最終年度である2020年度は、目標値に対する「達成率」として評価します。

## 1 進捗率(達成率)

事業ごとの成果指標(KPI)の実績値と基準値の差を、目標値と基準値の差で割り、100を乗じたものを進捗率(達成率)として評価します。

$$\text{進捗率(達成率)} = \frac{\text{実績値} - \text{基準値}(\ast)}{\text{目標値} - \text{基準値}(\ast)} \times 100$$

※ 成果指標(KPI)に累計値を設定している場合は、本計算式における基準値を「0(ゼロ)」として達成率を算出しています。

## 2 進捗率(達成率)における評価区分

(1) 2016年度から2019年度は、進捗率として次の区分で評価しています。

評価	評価内容
◎	【達成】 進捗率100%以上のもの
○	【順調】 各年度の目標進捗率(※)以上100%未満のもの
△	【要改善】 各年度の目標進捗率未満のもの
—	【判定不可】 実績値が確定していないなどの事由から判定不可なもの

※ 2016年度:20%、2017年度:40%、2018年度:60%、2019年度:80%

(2) 2020年度は達成率として次の区分で評価します。

評価	評価内容
◎	【達成】 達成率100%以上のもの
○	【おおむね達成】 達成率80%(※)以上100%未満のもの
△	【未達成】 達成率80%未満のもの
▲	【未達成】 達成率80%未満で災害・コロナ禍に起因するもの
—	【判定不可】 実績値が確定していないなどの事由から判定不可なもの

※ 令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を考慮し、80%以上を「おおむね達成」とします。また、事業の開始年度により80%を75%(2017年度開始)・67%(2018年度開始)・50%(2019年度開始)とします。

## 3 評価結果

( )内は、分野内の構成比を表す。

分野	合計 ※	◎ 【達成】	○ 【おおむね達成】	△ 【未達成】	▲ 【未達成】 <small>※災害・コロナ禍に起因するもの</small>	— 【判定不可】
圏域全体の経済成長	17 指標 (100%)	3 指標 (17.6%)	5 指標 (29.4%)	5 指標 (29.4%)	1 指標 (5.9%)	3 指標 (17.6%)
高次の都市機能 の集積・強化	5 指標 (100%)	2 指標 (40.0%)	2 指標 (40.0%)	1 指標 (20.0%)	0 指標 (0.0%)	0 指標 (0.0%)
圏域全体の生活関連 機能サービスの向上	35 指標 (100%)	13 指標 (37.1%)	7 指標 (20.0%)	5 指標 (14.3%)	10 指標 (28.6%)	0 指標 (0.0%)
合計	57 指標 (100%)	18 指標 (31.6%)	14 指標 (24.6%)	11 指標 (19.3%)	11 指標 (19.3%)	3 指標 (5.3%)

※ 4事業において2種類のKPIを設定しているため、2020年度の純事業数は53事業

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

事業名	1	長野圏域経済成長推進事業					関係市町村	
事業概要	圏域の一体性を図り、圏域の経済成長に向けた施策や具体的な事業構築に向け、研究を進める。また、施策の推進に必要なツールの開発について研究する。					全市町村		
事業効果	圏域における連携と情報交換により、圏域の資産の活用と効果的な事業・施策の立案が期待できる。							
役割分担	連携中枢都市：中心になって本事業の運営に当たる。 連携市町村：関係市町村と連携して本事業の運営に当たる。							
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	166	0	0	0	166		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2014年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
製造品出荷額等 (年)	億円	9,776	11,200 111.3% ◎	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	10,063
商品販売額 (小売業) (年)	億円	6,606	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	(集計中)	6,604

### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	長野地域活性化協議会幹事会において、各自治体の産業振興の取組みの意見交換を継続する。圏域内の一体性を図りつつ、圏域経済の成長に向けた施策等を検討する。
2017	—	圏域内の自治体の産業構造はそれぞれに特徴があり、また、属する産業圏域が異なる場合もあり、一体的な施策を立てることは難しい面がある。情報交換を行いながら、相互に有益な連携について模索していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	—	圏域内の自治体の産業構造はそれぞれに特徴があり、また、属する産業圏域が異なる場合もあり、一体的な施策を立てることは難しい面がある。情報交換を行いながら、相互に有益な連携について模索していく。
2019	—	圏域内の自治体の産業構造はそれぞれに特徴があり、また、属する産業圏域が異なる場合もあり、一体的な施策を立てることは難しい面がある。情報交換を行いながら、相互に有益な連携について模索していく。
2020	成果指標（KPI）については、経済センサス-活動調査の結果であり、令和3年度実施予定である。生産年齢人口の減少が深刻化する2040年頃に向けて、圏域の経済基盤の底上げを図るため、官民協働のプロジェクトチームを結成し、兼業・副業による民間プロフェッショナル人材を「長野市戦略マネージャー」として、4名採用した。令和2年度には、プロジェクトチームと長野市戦略マネージャーが一体となり、2040年に向けて取り込むべき具体的な方向性を「長期戦略2040」として策定し、事業化に向けた検討を開始した。	各連携市町村担当者との打合せを踏まえ、長期戦略2040を活用するなどして、具体的な事業構築につながるよう、継続して実施する。併せてKPIについても見直しを行った。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村		数字等の記載：実績			—：実績なし		
	○	○	○	○	○	○	○	○
今後の圏域の経済成長に向けた対応について、8月下旬から9月上旬にかけて各市町村と個別に打合せを実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成

事業名	2	大学等高等教育機関との連携活用事業					関係市町村	
事業概要	各関係市町村が結んでいる大学等高等教育機関とのパートナーシップ協定等を活用し、産学官による産業振興の充実を図るため、圏域内での連携を進める。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町		
事業効果	圏域全体の産官学の連携を深めることにより産業振興を図る。							
役割分担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：関係市町村と連携し実施する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	0	0		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
高等教育機関等と連携した産業振興に係る講座への受講者数（5年間の累計）	人	91	(同値)	161	233	308	368	425
			—	37.9%	54.9%	72.5%	86.6%	
			—	△	△	△	○	

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は益々高まることが予想される。今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んで行く。
2017	企業活動の都合により、受講者数は年ごとに波はあるが、ニーズの高い講座内容となっており、特に長野工業高等専門学校との共催による技術力育成講座は安定的な申込みがあった。	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は益々高まることが予想される。今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んでいく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	企業活動の都合により、受講者数は年ごとに波はあるが、ニーズの高い講座内容となっており、概ね安定的に受講者数を確保できている。	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は引き続き高く、今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んでいく。
2019	企業活動の都合により、受講者数は年ごとに波はあるが、ニーズの高い講座内容となっており、概ね安定的に受講者数を確保できている。	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は引き続き高く、今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んでいく。
2020	2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった講座もあったが、目標値は概ね達成した。開催形式を工夫するなど、企業のニーズに合わせた講座内容となっている。	各連携市町村担当者との打合せを踏まえ、継続して実施する。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
	○	○	○					○
UFO長野共創塾「経営実践講座」 ※令和2年度開催中止	-	-	-					-
長野工業高等専門学校との人材育成講座 ①新商品・新技術開発の進め方（10/8・10/15） ②品質工学実践講座（10/29・11/5・11/12） ③マーケティングの基本と実践法講座（12/2・12/9） ※オンラインにより一部のみ実施（3講座計60名）								

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成

事業名	3 インキュベーション施設等活用事業		関係市町村						
事業概要	長野市ものづくり支援センターの施設活用を圏域の企業向けに広げる。また、各市町に配置されているコーディネーター等の連携による広域的な産産、産学連携支援を行う。				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町				
事業効果	新技術・新製品の開発が促進され、圏域におけるものづくり産業の活性化が図られる。								
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：関係市町村と連携して実施する。								
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	31,028	32,796	29,248	29,248	28,913	151,233			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
長野市ものづくり支援センターへの 連携市町村の企業の入居件数	件	0	(同値)	0	0	0	0	2	
			—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
			—	△	△	△	△		

(KPI 改定履歴：—)

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	引き続き、施設の認知度を高めるための取組を行うとともに、施設機能の活性化策を検討していく。
2017	連携市町村のみならず、長野市の企業の新規入居もない状況である。	施設の在り方について検討を始め、活用方法を見直していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	連携市町村のみならず、長野市の企業の新規入居もない状況である。	産学官連携によるベンチャー企業の立ち上げを模索していく。
2019	他県企業の入居はあるが、連携市町村からの入居はない。	産学官連携によるベンチャー企業の立ち上げを模索していく。
2020	市内企業の入居はあったが、連携市町村の企業からの入居は無かった。事業についてはニーズ等を含め再検討する必要がある。	明確な成果につながっていないことから、新規の「起業・新規事業者創出事業」に事業統合する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○	○	○					○
信州大学と共同研究を行っている企業の施設への入居や相談については、市内企業に限らず受け入れを実施 入居17室（いずれも連携市町の実績なし）	－	－	－					－

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成

事業名	4 創業支援事業						関係市町村		
事業概要	創業希望者に対する創業セミナーなど、創業支援の合同実施を検討する。（※中小企業庁への産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の変更申請及び協議、関係機関及び市町村との調整等、事業実施に向けて調査検討していく。）						長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町		
事業効果	合同で創業支援を行うことにより、圏域全体での創業者の増加及び雇用の拡大が期待でき、地域の活性化につながる。								
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：関係市町村と連携して実施する。								
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	0	0	0	0	0			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
創業支援事業の支援を受けた創業者数（2015年度からの累計）	人	108	222	332	477	579	683	700	
			31.8%	47.5%	68.2%	82.8%	97.6%		
			○	○	○	○	○		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	創業者数は、ほぼ目標値に近い数値となったが、連携町村では、人口の減少に伴い創業者数が横ばい、もしくは減少傾向である。	連携していくことの必要性も含め、引き続き具体的な事業内容等を調査研究していく。
2017	各市町村とも人口は減少傾向であるが、創業者数はほぼ目標値を達成した。	効果的かつ具体的な事業内容等を引き続き調査研究していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	ほとんどの連携市町村で創業者数が昨年度より伸びている状況であり、目標を達成できている。	連携していくことの必要性や実効性を考慮し、効果的かつ具体的な事業内容等を調査研究していく。
2019	ほとんどの連携市町村で創業者数が昨年度より伸びている状況であり、目標を達成できている。	連携していくことの必要性や実効性を考慮し、効果的かつ具体的な事業内容等を調査研究していく。
2020	ほとんどの連携市町村で創業者数が昨年度より伸び悩んだものの、目標を概ね達成できた。	他市町村は、長野しんきんを特定創業支援事業者とする創業支援を実施していることから、連携事業として継続せずに、当面の間、長野しんきん等と連携した取組とする。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 ー：実績なし							
	○	○	○		○	○		○
実践起業塾 ・第一期(令和2年10月～12月) ・第二期(令和2年1月～3月)	5人	24人	2人		須坂に 含む	2人		ー

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成

事業名	5	異分野異業種交流事業					関係市町村		
事業概要	UFO長野ものづくりサロン等の事業者に向けた異分野異業種交流により、圏域内のネットワークを拡大する。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町			
事業効果	ネットワークの拡大、連携による新技術・新製品の開発促進や販路開拓につながる。								
役割分担	<p>連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。</p> <p>連携市町村：長野市と連携して実施する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	60	60	60	60	60	300			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
UFO長野ものづくりサロン参加者数 (年3回程度の延べ人数)	人	118	(同値)	167	175	160	232	180	
			—	79.1%	92.0%	67.8%	183.9%		
			—	○	○	△	◎		

### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	より多くの参加者が得られるよう、企業にとって関心の高い話題を把握しながら、引き続き開催していく。
2017	県の産業ビジョンで推進している宇宙・航空産業関連の話題を取り入れ、JAXAなどの宇宙事業の中核的な役割を果たす団体・企業から講師を招き、地域企業の皆様の関心を高めることができました。	周辺の多くの団体等が、セミナーや講演会を実施する中で、話題性のあるテーマを探し、多くの参加者を集めるのは難しいが、引き続き商工会議所と連携し、内容を検討していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	宇宙関連シンポジウムの第2弾を実施し、衛星データの活用による幅広い産業振興のためのヒントを得てもらうことができた。	引き続き企業の新事業や新産業の創出に役立つような話題を提供できるよう企画していく。
2019	新事業や新産業を創出した企業の成果発表や交流・講演等を行い、幅広い産業振興のためのヒントを得てもらうことができた。	引き続き企業の新事業や新産業の創出に役立つような話題を提供できるよう企画していく。
2020	2020年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の対面形式では実施せず、開催形式を見直してオンライン主体で実施したところ、目標を大きく上回る参加者数とはなったが、異業種交流における成果やその指標のあり方については検討を要する。	明確な成果につながっていないことから、新規の「起業・新規事業者創出事業」に事業統合する。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○	○	○		○	○		○
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催形式を変更して実施（参加者計72人）								
「ものづくり研究開発補助金」の採択企業2社による成果発表（12/25～1/29、動画配信）								
オンライン講演（3/4） ・信州大学千田副学部長 「システム工学と介護の未来研究会」 ・富士通首席エヴァンジェリスト 中山五輪男氏 「DX デジタルトランスフォーメーション」								

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### ｃ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	6 合同プロモーション事業					関係市町村			
事業概要	加工品・農産物等の販路拡大のため、各市町村で行っているプロモーション事業を合同開催できるよう検討する。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町			
事業効果	圏域内の地域資源をエリア全体でPRすることにより、信州ブランドとして価値が高まり、販路拡大に繋がる。								
役割分担	<p>連携中枢都市：中心となって検討する。また、関係機関との連絡調整を図る。</p> <p>連携市町村：関係市町村と検討する。また、地域内の関係機関との連絡調整を図る。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。</p> <p>連携市町村：長野市と協議の上、決定する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	1,110	1,245	1,468	1,262	5,085			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
合同出展回数 (累計)	回	0	(同値)	3	5	7	7	8	
			—	37.5%	62.5%	87.5%	87.5%		
			—	△	○	○	○		

### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	長野地域として一体としてPRすることは重要だと考えるが、物産においては、結果的に出品物がどの自治体も似てしまう可能性が高い。また、結果的に内容が農業イベント、観光イベントと同じになることもあるので、必要に応じて共通の取組にすることも検討する。
2017	他の関連事業とも連携しながら、圏域内外でのプロモーションを積極的に展開した。	引き続き、関連事業と連携しながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	2018年5月3日～5日に善光寺花回廊（長野市、千曲市、坂城町）を実施。 2018年10月4日～5日に新宿三井ビルにて信州ながのマルシェ（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町）を実施。 他の関連事業とも連携しながら、圏域内外でのプロモーションを積極的に展開した。	引き続き、関連事業と連携しながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。
2019	参加自治体からも実施の要望が強く、初回の実施から第三回に至るまで同数参加が続いている。地場産品、地域の魅力PRに寄与している。	引き続き、関連事業と連携しながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。
2020	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから目標はおおむね達成となっている。本事業は参画自治体や事業者から実施の要望も強く、地場産品、地域の魅力PRに寄与していると考えます。	引き続き、参画自治体との調整を図りながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
	○	○	○		○	○		○
新型コロナウイルス感染症の影響により中止	－	－	－		－	－		－

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### ｃ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	7	産業展示会事業	関係市町村					
事業概要	圏域内の産業の活性化を図るため、産業フェア in 信州の広域化、連携強化等に向けた検討を進める。				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町			
事業効果	圏域内における企業間取引等が促進されるとともに、技術の掘り起こしによる産業の活性化が図られる。							
役割分担	連携中枢都市：連携市町村と協議を進める。 連携市町村：関係市町村と協議を進める。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	9,500	9,500	9,500	9,520	9,424	47,444		
成果指標 (KPI)	単位	基準値 (2016年)	実績値				実績値	目標値 (2020年)
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
産業フェア in 善光寺平来場数	人	13,252	(同値)	13,331	13,741	12,458	0	15,000
			—	4.6%	28.0%	-45.5%	-758.2%	
			—	△	△	△	▲	

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	学生のフェアへの来場を促し、地域産業や企業を理解し関心を高めてもらうことにより、地元への就職に繋がるよう支援する。
2017	引き続き、圏域外へのPRを行い広域化の推進に取り組んだ。会場スペースの都合により、出展企業・団体数の大幅な増加は見込めないが、より多くの人に地域の産業を知ってもらうため、特別講演に知名度の高い講演者を招へいするなど、来場を促すイベントを企画した結果、来場者数は増加した。	学生のフェアへの来場を促し、地域産業や企業を理解し関心を高めてもらうことにより、地元への就職につながるよう情報発信していく。また、より実質的なビジネスマッチングの機会となるよう関係機関と連携していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	引き続き、圏域外へのPRを行い広域化の推進に取り組んだ。例年併催している農業フェアが別開催となり、来場者数の減少が懸念されたが、新たな併催事業としてU-15長野プログラミングコンテストが開催された効果などもあり、来場者数の増加につながった。	出展企業の販路拡大につなげるため、ビジネス商談会のPRを充実するとともに、市民や学生の、地元企業やものづくりに対する理解を深めるため、企業見学会や各種体験プログラム、著名人による講演会等を行う。これらを通じて、企業の出展メリットや来場者数の増加を図り、展示会の価値を高める。
2019	令和元年東日本台風災害の直後の開催だったため、出展できなかった事業者も4社あるなど、来場者は減少した。	出展企業の販路拡大につなげるため、ビジネス商談会のPRを充実するとともに、市民や学生の、地元企業やものづくりに対する理解を深めるため、企業見学会や各種体験プログラム、著名人による講演会等を行う。これらを通じて、企業の出展メリットや来場者数の増加を図り、展示会の価値を高める。
2020	来場者数は年毎に増加傾向にあったが、2019年の台風災害による来場者数の減少及び2020年の新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う展示会中止により、事業の進捗について実績値で効果測定することは困難である。	各連携市町村担当者との打合せを踏まえ、個別の企業が対応する産業フェアin信州の広域化を検討するのではなく、圏域外に共同出展する方法を検討することに変更。 併せてKPIについても見直しを検討した。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
	○	○	○		○	○		○
R2. 4. 20 実行委員会・企画運営委員会（中止）	－	－	－		－	－		－
R2. 6. 19 実行委員会・企画運営委員会（書面決議） ・R1決算、R2事業計画等	書面	書面	－		書面	－		－
R2. 6. 26 企画運営委員会 ・今後のスケジュール、感染防止対策	参加	参加	－		参加	－		－
R2. 7. 28 企画運営委員会 ・企画内容、感染防止対策	参加	参加	－		参加	－		－
産業フェアin信州2020 新型コロナウイルス感染症の影響により中止（商談会のみ実施）	－	－	－		－	－		－

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### ｃ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	8	地域農産物販路拡大事業	関係市町村					
事業概要	圏域内農産物の認知度向上及び消費拡大を図るため、それぞれの特色を活かした大都市圏でのPR活動を共同で実施する。				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、飯綱町			
事業効果	圏域内の連携により相乗効果が生まれ、農畜産物の認知度向上及び消費・販路の拡大が期待される。							
役割分担	<p>連携中枢都市：中心となって実施する。</p> <p>連携市町村：長野市及びJA等関係機関と連携し、本事業の推進に協力する。</p>							
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	1,380	1,093	1,267	1,200	1,100	6,040		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
共同PR活動の開催数 (累計)	回	1	(同値)	2	3	—	4	5
			—	40.0%	60.0%	—	80.0%	
			—	○	○	—	○	

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	観光PRなど他の事業とも連携しながら実施する。
2017	予定通りの回数を実施できた。	観光PRなど他の事業とも連携しながら実施する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	予定通りの回数を実施できた。	観光PRなど他の事業とも連携しながら実施する。
2019	令和元年東日本台風の影響でイベントが中止となり、実施できなかった。	観光PRなど他の事業とも連携しながら実施する。
2020	新型コロナウイルス感染症の影響により一部のイベントを中止したが、おおむね計画どおり実施できた。	効果的な事業実施を図るため、広域観光連携事業等に統合する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
	○	○	○		○			○
令和2年11月14日（土）石川県金沢市近江町市場において、各市町村のPRと特産品の販売を行った（広域観光連携事業と共催） 【参加自治体】 長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、小川村	参加	参加	参加			(参加)	(参加)	－

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### ｃ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	9	農業イベント開催事業					関係市町村		
事業概要	長野市農業フェアにおいて、圏域内農畜産物及び地域特産食（そば、おやき等）の販売・PR活動を行い、販売促進を図る。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町			
事業効果	圏域内の農畜産物及び地域特産食の知名度向上及び販売・消費拡大が図られる。								
役割分担	<p>連携中枢都市：中心となって実施する。</p> <p>連携市町村：長野市及びJA等関係機関と連携し、本事業の実施に協力する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	3,187	2,090	2,120	3,120	2,090	12,607			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
農業フェア来場者数	人	10,000	(同値)	10,000	2,000	2,500	2,000	11,000	
			—	0.0%	-800.0%	-750.0%	-800.0%		
			—	△	△	△	△		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	参加市町村の協力を得ながら来場者数の増加を図る。
2017	2016年度並みの来場者数を確保できた。また、長野市外からの来場者の割合が微増（2016年度9%⇒2017年度10%）となった。	会場をビッグハットから市役所第一庁舎西側広場に変更し、参加市町村の協力を得ながら来場者数の増加を図る。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	開催場所が変更となったため、来場者数が減少した。	より多くの来場者を得られるよう会場を含めて開催方法を検討していく。
2019	デンマーク親善フェアを同時開催した。昨年度と比較し、来場者が増加した。	より多くの来場者を得られるよう会場を含めて開催方法を検討していく。
2020	新型コロナウイルス感染症の影響により、対策を講じて開催したが、ほぼ例年並みの来場者数を確保できた。	参加市町村の協力を得ながら来場者数の増加を図る。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績 -：実績なし			
	○	○	○			○		○
令和2年10月23日（土）に、長野市役所西側広場駐車場で、長野市農業フェアin桜スクエアを開催。長野市から24団体、須坂市から2団体が参加し、特産品のPR・販売を行った。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で試食や振る舞いサービスなどを自粛しながらの開催となったため、例年より参加市町村が少なかった。	2団体	-	-			-		-

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

ｃ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	10	ジビエ振興事業					関係市町村	
事業概要	農業被害の軽減及び地域活性化のため、農林水産省が選定した県内唯一の「ジビエ利用モデル地区」として、捕獲から搬送・処理加工・販売がしっかりつながったジビエ活用による「ながの版ジビエ振興プラットフォーム」の構築に向けて、圏域内での連携を進める。					全市町村		
事業効果	野生鳥獣による農業被害の軽減とジビエを活用した地域振興を同時に実現することにより、地域経済の好循環につながる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	—	—	—	9,689	3,500	13,189		
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2017年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣をジビエ活用個体として利用した割合（ジビエ活用個体利用率利用個体頭数/捕獲頭数）	%	5.8	—	—	—	26.2	28.9	45
			—	—	—	52.1%	58.9%	
			—	—	—	○	○	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	—
2017	—	—
2018	—	—

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2019	長野市ジビエ加工センターの運営開始元年ということもあり、これまで以上に、猟友会や地区有害鳥獣対策協議会の協力を得て、有害鳥獣対策（捕獲）を実施することができた。 イノシシ及びシカの捕獲頭数：2,404頭 ジビエ利用個体数：629頭	引続き、猟友会の協力を得ながら良質なジビエ個体の受入を実施していく。
2020	2019年度は、ジビエ加工センターにイノシシの受入があったが、2020年度はCSF（豚熱）感染の影響により、施設へイノシシの受入が休止となっていたため、ジビエ活用個体利用率が伸び悩んだ。 イノシシ及びシカの捕獲頭数：1,881頭 ジビエ利用個体数：543頭	・効果的なジビエ供給個体の収集体制や確保策について猟友会等と検討していく。 ・国や県に対して、イノシシ受入再開に向けた対応について要望を継続していく（例えば、野生イノシシのCSF感染のPCR検査の支援等を依頼しながら、陰性のイノシシ個体の活用ができるようにする等）。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村		数字等の記載：実績				－：実績なし	
	○	○	○	○	○	○	○	○
令和元年度に続き、年度当初は以下の取組について連携して実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度は長野市単独で規模を縮小して実施								
スペシャルジビエPJ「ジビエ普及促進事業」 〔R2.10～R3.3〕 長野県立大学の学生等と、地域食材を活かしたジビエ料理メニューの共創開発の実施 ・R2.10.9 第1回共創開発WS開催 ・R2.11.6 第2回共創開発WS開催 ・R3.3 第3回共創開発WS開催予定 ⇒ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期 ※その他、オンライン協議を随時開催	－	－	－	－	－	－	－	－
首都圏のイベントと連動したプロモーション 〔R2.11.2～R2.11.8〕 首都圏での”ながの産ジビエ”の認知向上を図り、ジビエ消費拡大につなげるため、小学館主催の「ジビエ食材プロモーション企画2020（ジビエキッチンカー2020）」に合わせて、小学館本社（東京都千代田区）や東京下北沢駅周辺（東京都世田谷区）にて有名シェフ 奥田政行氏によるジビエ特別メニューをイベント来場者に提供し、ながの産ジビエのPRを実施 ■特別メニュー数：2種類（鹿肉パスタ、鹿肉ワイン煮込み） ■提供数：348食	－	－	－	－	－	－	－	－

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### d 戦略的な観光施策

事業名	11 外国人観光客誘致促進事業					関係市町村		
事業概要	外国人観光客の利便性向上のため、受け入れ態勢の整備や、圏域の観光資源を活用した英語版等の外国語パンフレットを活用した情報発信の強化など、外国人観光客の積極的な誘致に向けた取組を行う。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町		
事業効果	外国人観光客の利便性・満足度が向上することで、外国人観光客誘致のアピールに繋がる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：必要に応じて関係市町村と協議により決定する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	34,597	3,400	2,209	3,137	3,961	47,304		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2014年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
外国人延宿泊者数 (年)	人	66,159	75,565	86,382	107,081	117,334	(集計中)	86,007
			47.4%	101.9%	206.2%	257.9%		
			○	◎	◎	◎	—	

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	外国人観光客の圏域における動向を把握するための調査実施 (H30年3月 完了予定)
2017	—	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、海外の旅行博覧会への出展や海外メディアの招請事業など当該企画を売り込むためのプロモーションを実施する。また、快適な滞在になるよう案内サービス (多言語対応) やWi-Fi環境の充実を図るとともに市内事業者の外国人観光客受入れを支援する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	—	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、広域で連携し、海外の旅行博覧会への出展や海外メディアの招請事業など当該企画を売り込むためのプロモーションを実施する。また、快適な滞在になるようWI-FI環境の充実を図るとともに市内事業者の外国人観光客受入れを支援する。
2019	—	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、広域で連携し、海外の旅行博覧会への出展や海外旅行会社の招請事業など当該企画を売り込むためのプロモーションを実施する。また、快適な滞在になるよう外国人観光客の受入れ体制を整備する。
2020	新型コロナウイルスの影響により、訪日外国人観光客の数は激減、達成率は目標に達しない見込みであるものの、アフターコロナの際の観光需要の回復を見込み、様々な取組を行った。	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、「広域観光連携事業」と統合することで、広域での連携を推進し、海外の旅行博覧会への出展や海外旅行会社の招請事業など当該企画を売り込むためのプロモーションを実施する。また、快適な滞在になるよう外国人観光客の受入れ体制を整備する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			—：実績なし	
	○	○	○		○	○	○	○
①広域関東サイクリング整備促進事業（国補）								
キックオフ会議（7/17）	—	—	—		—	—	—	—
ファムトリップ（10/16-19）	—	—	—		—	—	—	参加
旅行博出展・セミナー（2月中旬）中止	—	—	—		—	—	—	—
②訪日外国人誘客推進事業（連協）								
ファムトリップ（10/22-25）	—	—	—		—	参加	—	参加

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### d 戦略的な観光施策

事業名	12	広域観光連携事業					関係市町村		
事業概要	圏域全体の魅力を向上させるため、「自然」「文化」「史跡」など、存在する観光素材の充実を図るとともに、圏域内市町村のイベント開催時等、長野駅観光情報センター内等に関係市町村の臨時観光案内所を設置するなど、連携して観光PR、情報発信を行っていく。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	連携した情報発信により広域観光周遊に結びつけ、交流人口の増加及び滞在時間の延長に繋げる。								
役割分担	連携中枢都市：中心となって関係機関及び関係市町村と協議により実施する。 連携市町村：長野市と協力して本事業の推進に協力する。								
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	14,711	10,587	10,358	18,867	20,383	74,906			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
共同イベント来場者数 (会場全体1日当り)	人	900	(同値)	900	1,100	—	1,000	990	
			—	0.0%	222.3%	—	111.2%		
			—	△	◎	—	◎		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	同様の合同観光キャンペーンを、年1回開催する。来場者数、参加自治体数の増加を目指す。
2017	金沢市における合同観光キャンペーンを実施し、長野市、坂城町、高山村、千曲市の4市町村が参加した。4市町村が連携したPRや、各市町村による趣向を凝らした観光PRを実施したものの、入込者数は2016年度開催時と同様であった。	2018年度も引き続き金沢市での合同観光キャンペーンを開催するなど、今後も北陸新幹線沿線都市における観光PRを継続していく。また、キャンペーン内容の魅力向上、SNS等を活用した効果的な情報発信、未参加の連携市町村への参加呼びかけなどを通じて、来場者数の増加を目指す。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	金沢市における合同観光キャンペーンを実施し、長野市、信濃町、飯綱町、須坂市、坂城町、高山村、千曲市の7市町村が参加した。7市町村が連携したPRや、各市町村による趣向を凝らした観光PRを実施し、入込者数は2017年度より増加した。	2019年度も引き続き金沢市での合同観光キャンペーンを開催するなど、今後も北陸新幹線沿線都市における観光PRを継続していく。また、キャンペーン内容の魅力向上、SNS等を活用した効果的な情報発信、未参加の連携市町村への参加呼びかけなどを通じて、来場者数の増加を目指す。
2019	台風19号災害の影響により合同キャンペーン中止	引き続き金沢市での合同観光キャンペーンを開催するなど、今後も北陸新幹線沿線都市における観光PRを継続していく。また、キャンペーン内容の魅力向上、SNS等を活用した効果的な情報発信、未参加の連携市町村への参加呼びかけなどを通じて、来場者数の増加を目指す。
2020	金沢市における合同観光キャンペーンを実施し、長野市、信濃町、飯綱町、須坂市、坂城町、千曲市の6市町村が参加した。6市町村で連携したPRや、各市町村による趣向を凝らした観光PRを実施したことで、コロナ禍ではありながら、目標値を上回る入込み者数となった。	引き続き金沢市での合同観光キャンペーンを開催するなど、今後も北陸新幹線沿線都市における観光PRを継続していく。新型コロナウイルスの感染状況によっては、市内で行う当課主催のイベントの中で各市町村のブースを出展することも検討する。また、キャンペーン内容の魅力向上、SNS等を活用した効果的な情報発信などを通じて、来場者数の増加を目指す。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村		数字等の記載：実績			－：実績なし		
	○	○	○		○	○	○	
近江町市場（石川県金沢市）にて合同観光キャンペーン「おいでよ信州キャンペーン」を実施（11/14）  【参加自治体】 長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、小川村	参加	参加	参加			参加	参加	

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

事業名	13	企業誘致連携事業	関係市町村						
事業概要	圏域内の事業者の立地動向の情報交換や、首都圏に派遣されている関係市町村の企業誘致推進員等職員の連携などにより、企業誘致の促進を図る。また、企業誘致を圏域内で統一的に取り組むために、補助制度の共通化や産業展示会の共同出展等について検討する。				全市町村				
事業効果	情報の共有、相互補完による行政コストの削減、企業誘致件数の増加が図られる。								
役割分担	<p>連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて関係市町村と協議により決定する。</p> <p>連携市町村：関係市町村の役割に応じて実施する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。</p> <p>連携市町村：必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	13,273	14,065	9,665	8,138	6,147	51,288			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
事業所転入数（圏域内の誘致企業数及び助成金利用企業数）（5年間の累計）	件	6	4	6	9	12	18	38	
			10.6%	15.8%	23.7%	31.6%	47.4%		
			△	△	△	△	△		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	長野地域活性化協議会幹事会を通じて、各自治体の情報交換と長野市東京事務所の企業誘致推進員の活用について意見交換をした。実績値は、長野市のみ立地件数となった。各自治体から長野市東京事務所での相談案件は増加傾向にある。	圏域内の事業者の立地動向の情報交換や、長野県及び長野市東京事務所との連携による企業誘致の促進を図る。
2017	長野市を含め須坂市以外の市町村においては、圏域外からの企業誘致は実現しなかった。全国の各自治体が企業誘致にしのぎを削る中、外部からの誘致は厳しい状況にある。	企業誘致策の先進地の情報収集を行いながら、圏域内の連携策について模索していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	全国の各自治体が企業誘致にしのぎを削る中、外部からの誘致は引き続き厳しい状況にある。	首都圏から企業を誘致するための差別化は、一つの自治体では実現しにくいことから、圏域内の自治体間で補完し合いながら取り組んでいく。
2019	全国の各自治体が企業誘致にしのぎを削る中、外部からの誘致は引き続き厳しい状況にある。	首都圏から企業を誘致するための差別化は、一つの自治体では実現しにくいことから、圏域内の自治体間で補完し合いながら取り組んでいく。
2020	全国の各自治体が企業誘致にしのぎを削る中、外部からの誘致は引き続き厳しい状況にある。	引き続き、圏域内の事業者の立地動向の情報交換や、首都圏に派遣されている関係市町村の企業誘致推進員等の連携などにより、企業誘致の促進を図っていく。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
	○	○	○	○	○	○	○	○
企業誘致にあたっては、圏域内の魅力や施設を含めて紹介することで圏域としての誘致を図った。								

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

事業名	14	就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業	関係市町村					
事業概要	長野地域連携中枢都市圏の市町村や商工団体等で構成される長野地域若者就職促進協議会が運営している就職情報サイト「おしごとながの」による情報発信を充実させるとともに、主に東京圏で就職促進イベントを開催することなどを通じて地域への就職支援強化を図る。なお、「おしごとながの」に関する広報活動は同協議会の全構成団体で行うが、企業の登録審査や情報公開等の管理運営は、関係市町村が実施する。				全市町村			
事業効果	企業の採用活動・求職者の就職活動、双方の利便性向上が図られる。							
役割分担	連携中枢都市：長野市の役割分担について実施する。 連携市町村：連携市町村の役割分担について実施する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	25,175	20,596	21,453	22,460	22,465	112,149		
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
就職情報サイト「おしごとながの」セッション数	回/年	41,253	67,847	92,505	145,486	167,067	170,081	61,200
			133.4%	257.0%	522.6%	630.8%	645.9%	
			◎	◎	◎	◎	◎	

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	連携事業により掲載エリアを拡大したことで、登録企業が増加し、今まで以上の企業情報を発信することができた。併せてUJIターン就職促進事業を実施したことで、長野地域の企業の魅力を伝えることができ、目標値を超える実績となった。	UJIターン就職促進事業とも連動し、サイトへの流入を増加させていく。採用市場の動向に合わせた情報などを発信し、セッション数の増加を目指す。企業の若手社員などの職場定着に向けた取り組みを行う。
2017	UJIターン就職促進事業等の参加企業にサイトへの登録を促したことで、登録企業数が増加し、今まで以上の企業情報を発信することができた。また、UJIターン就職促進事業と連動しながら情報発信を行ったことで、目標値を超える実績となった。	マイページ登録機能を導入し、インターンシップへのエントリーや企業へのメッセージ送信を可能にすることで、セッション数の増加を目指す。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	UJIターン就職促進事業等の参加企業にサイトへの登録を促したことで、登録企業数が増加し、今まで以上の企業情報を発信することができた。また、求職者に対し、マイページ登録機能の利用を周知したことで、目標を超える実績となった。	動画の掲載や検索条件の充実化により、セッション数の増加を目指すとともに、「ナガノのシゴト博」等のイベントでサイトを周知することで、UJIターン就職者数の増加を図る。
2019	UJIターン就職促進事業等の参加企業にサイトへの登録を促したことで、登録企業数が増加した。動画掲載機能を新設したことで、より企業情報を詳細に伝えることができるようになった。求職者へもイベント参加時に登録を促しており、マイページ会員数の大幅増加が目標達成に繋がったと考える。	サイト内のレイアウト変更や、検索条件の充実化をすることでより見やすい・探しやすいサイトへ改修を行う予定。また編集機能の一部の改修を行い、より担当者が企業情報を発信しやすくなる。引き続きイベント参加者への周知徹底とSNSの有効活用により、利用者の増加を図る。
2020	UJIターン就職促進事業等の参加企業に継続して登録を促すことにより、登録企業数が増加した。また、企業情報や求人情報を利用者が取得しやすくなるようサイト改修を実施し、求職者へもイベント参加時に登録を促したことにより、マイページ会員数の大幅増加が目標達成に繋がったと考える。	求職者が、より見やすい・探しやすいサイトへの改修。また、企業担当者が、企業情報を発信しやすくなるよう改修を予定。引き続きイベント参加者への周知徹底とSNSの有効活用により、利用者の増加を図る。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
	○	○	○	○	○	○	○	○
サイト登録企業数 ・おしごとながの登録企業数：359社	21社	37社	8社	4社	4社	3社	5社	7社
①会議 令和2年度長野地域若者就職促進協議会通常総会 (4/10書面開催) ・令和元年度事業報告 ・令和元年度決算報告 ・令和2年度事業計画等	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加
第1回長野地域若者就職促進協議会作業部会 (6/8書面開催) ・ナガノのシゴト博取組について ・就職支援の新たな取り組みについて等	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加
第2回長野地域若者就職促進協議会作業部会 (11/27) ・今年度事業進捗状況 ・令和4年度以降の運営について等	－	参加	参加	参加	参加	参加	－	－
②イベント オンラインインターンシップフェア(7/17) @オンライン ※県事業共催 配信企業：30社(うち連携市町村：3社) 当日視聴者数：532名	1社	1社	1社	－	－	－	－	－
おしごとながのオンライン企業説明会(7/20、21、22) @オンライン 参加企業：9社 参加登録者数：49名	－	－	－	－	－	－	－	－
(企業向け)採用担当者向けオンラインセミナー(7/28) @オンライン 参加企業：32社	3社	1社	3社	－	1社	－	－	－

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
ナガノのシゴト博社会人編(8/7～2/28) @オンライン 誰でも閲覧可能なマッチング支援サイトを開設。 個別相談フォームを設け、希望者にはZOOM等の オンライン面談を促す。 掲載企業：41社(うち連携市町村：4社) 個別相談利用数：25件	2社	1社	－	－	－	1社	－	－
新人・若手社員向けフォローアップ研修(8/19、31) @JA長野県ビル)※若年者地域連携事業推進センター共催 参加学生数8/19開催：12名 8/31開催：17名	－	－	－	－	－	－	－	－
社会人向けオンラインイベント「足りてる？ナガノ」 (11/12) @オンライン 長野地域にどのような働き方があるのかをテーマにした トークセッションイベント 参加者(ゲスト)：4名 当日視聴者数：37名	－	－	－	－	－	－	－	－
(企業向け)採用力向上オンラインセミナー(11/17) @オンライン 参加企業：18社	－	1社	－	－	－	－	－	－
(企業向け)採用力向上オンラインセミナー(12/16) @オンライン 参加企業：16社(うち連携市町村：2社)	－	1社	1社	－	－	－	－	－
長野県オンラインインターンシップフェア(12/21) ※県事業共催 @オンライン 企業数：30社(うち連携市町村：3社) 当日視聴者数：317名	1社	1社	1社	－	－	－	－	－
長野県インターンシップフェア(長野会場) (12/28→1/24へ延期) @ホテル国際21 ※県事業共催 参加企業：48社 参加者数：103名	－	－	－	－	－	－	－	－
ナガノのシゴト博オンライン(学生編)(2/18、19) @オンライン 参加企業：39社(うち連携市町村：5社) 当日視聴者数：185名	1社	3社	1社	－	－	－	－	－

## ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

### e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

事業名	15	バイオマス利活用促進に係る調査・研究事業					関係市町村		
事業概要	圏域内の豊富なバイオマス資源を活かすための調査研究を進める。また、長野市が認定を目指すバイオマス産業都市についても、認定の効果が圏域全体に波及するよう、併せて調査研究に努める。					長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	バイオマス利活用の促進により、新産業創出による地域経済活性化、地球温暖化防止など効果が期待できる。長野市がバイオマス産業都市に認定された際には、市内事業者の取組への国の支援が期待でき、波及効果により更にバイオマス利活用が促進される。								
役割分担	<p>連携中枢都市：連携市町村との連絡、調整を担当する。バイオマス産業都市の認定を目指す。</p> <p>連携市町村：各市町村の取組情報を長野市に提供する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	224	179	267	67	67	804			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
地域木質バイオマス利用推進モデル事業数	事業	3	4	5	5	5	5	8	
			20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%		
			○	○	△	△	△		
木質ペレット生産量	t/年	420	336	282	351	281	281	750	
			-25.5%	-41.9%	-21.0%	-42.2%	-42.2%		
			△	△	△	△	△		

### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	木質バイオマス利用推進モデル事業に加え、信濃町が行った木質バイオマスエネルギー利活用調査など、連携市町村が行った各種調査・研究について情報交換を行った。 長野市が認定を目指すバイオマス産業都市については、構想案の検討を継続したが、申請には至らなかった。	さらなるバイオマス利活用推進のため、連携市町村が実施する調査・研究についての情報交換を継続する。 バイオマス産業都市については、国への申請・認定を目指して構想案の検討を継続する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2017	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、小川村、長野市七二会地区の里山整備事業、長野市浅川地区で森林整備に関する住民組織が設立に加え、長野市鬼無里地区においても新たな事業が開始された。木質バイオマス利用推進モデル事業に加え、信濃町が行った木質バイオマスエネルギー利活用調査など、連携市町村が行った各種調査・研究について情報交換を行った。</p> <p>木質ペレット生産量については、原油価格が安価に推移したことなどによるペレット消費の減少に伴い生産量が低下した。</p> <p>長野市が認定を目指すバイオマス産業都市については、構想案の検討を継続したが、申請には至らなかった。</p>	<p>さらなるバイオマス利活用推進のため、連携市町村が実施する調査・研究についての情報交換を継続する。</p> <p>バイオマス産業都市については、国への申請・認定を目指して構想案の検討を継続する。</p>
2018	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業や連携市町村が行った各種調査・研究について情報交換を行った。</p> <p>2018年11月 木質バイオマスに係る勉強会 2019年2月 担当者会議</p> <p>長野市が認定を目指すバイオマス産業都市については、構想案の検討を継続したが、申請には至らなかった。</p>	<p>さらなるバイオマス利活用推進のため、連携市町村が実施する調査・研究についての情報交換を継続する。</p> <p>視察（2019年7月）や打合せ（2019年8月）を予定</p> <p>バイオマス産業都市については、国への申請・認定を目指して構想案の検討を継続する。</p>
2019	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、小川村、長野市七二会地区の里山整備事業、長野市浅川地区で森林整備に関する住民組織が設立、長野市鬼無里地区、高山村の森のエネルギー推進事業の5事業。</p> <p>新たな事業の構築について検討は進めているが、実現には至っていない。</p> <p>木質ペレット生産量については、2017年相当の実績であった。ペレットストーブの普及が目標よりも進んでいないため、既存ユーザーの需要変動による推移と考えられる。</p> <p>長野市が認定を目指すバイオマス産業都市については、市内事業者の動向のヒアリングを行い、応募を目指して準備を始めた。</p>	<p>さらなるバイオマス利活用推進のため、連携市町村が実施する調査・研究についての情報交換（視察・研修・担当者会議等）を継続する。</p> <p>バイオマス産業都市については、国への申請・認定を目指して、構想案の検討を継続する。</p>
2020	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業について、長野市では、七二会地区、浅川地区、鬼無里地区の3地域で、モデル事業が構築できた。どのモデルも地域ごとの事情に合わせ、地元の団体が森林資源の伐採・搬出を行い、薪などの燃料利用やバイオマス発電に利用している。他、薪の利活用に関する小川村の1事業、高山村の1事業を含め、合計5事業を構築。</p> <p>既存事業をPRするなどして、他地域への波及展開を検討はしてきたが、新たなモデル事業の構築には至らず、目標未達となった。</p> <p>木質ペレット生産量については、当初、木質ペレットの製造・販売計画が長野市内事業者によって進められていたため、そのさらなる普及促進のため、ペレットストーブの導入補助や啓発活動を行うことで、木質ペレット生産量の増加を見込んでいた。</p> <p>しかし、平成28年頃から長野市内での木質ペレット製造事業が上手く進まなくなってしまうため、ペレットストーブの普及も目標通りに増加せず、結果目標未達となってしまった。</p>	<p>木質バイオマス利用推進モデルについて、既存モデル事業のPRを継続するとともに、同様事例を増やしていけるように、地域の森林資源利用状況に合わせ、地元の方が主体となり、持続可能な形で運営できる事業構築の検討を継続する。</p> <p>木質バイオマスの利活用の方法としては、ペレットに限らず様々な形態で燃料として利活用する取組を推進していく。</p> <p>この他、木質バイオマスを中心に、廃棄物系バイオマスの利活用も含めた上で、長野市は、令和3年度にバイオマス産業都市への認定を目指す。</p> <p>今後の連携事業の方針としては、既存事業とともに、長野市で進めるバイオマス産業都市構想の事業化プロジェクトを圏域に展開・波及させていくなど、バイオマス利活用を圏域で連携して推進する取組を増やしていくことを目指す。</p>

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○		○		○	○	○	○
担当国会議（6/18） ・各市町村の取組について情報共有 ・次期ビジョンにおける連携事業の方向性について協議	1人		1人		2人	1人	－	2人
研修会（2/12） ・講師を招いて「温暖化の影響と適応策」をテーマに研修会を開催（場所：長野市役所）	2人		1人		1人	－	－	－

イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

事業名	16	新幹線新駅設置に係る協議事業					関係市町村	
事業概要	新幹線新駅に関する調査研究を踏まえ、連携について協議する。					長野市、千曲市		
事業効果	今後の協議によって決定する。							
役割分担	連携中枢都市：今後の協議によって決定する。 連携市町村：今後の協議によって決定する。							
費用負担	連携中枢都市：今後の協議によって決定する。 連携市町村：今後の協議によって決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	0	0		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
連携に関する協議回数	回	1	(同値)	2	2	2	2	必要に応じた回数
			—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			—	◎	◎	◎	◎	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	引き続き、状況の変化に応じ、協議を行っていく。
2017	現状について情報共有した。	引き続き必要に応じて協議する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	現状について情報共有した。	引き続き必要に応じて協議する。
2019	連携に関する協議事項がなかった。	連携の必要性を検討する。
2020	連携に関する協議事項がなかった。	現状では、連携して推進すべき事項は無いものと考えられる。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
		○						
特になし		－						

## イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

### ｃ 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	17	農業の新たな担い手育成事業					関係市町村		
事業概要	2017年4月に開設した農業研修センターを利用することなどにより、農業の新たな担い手として、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業）を圏域全体で育成・支援することにより、農業の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減を図る。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町			
事業効果	圏域全体における地域農業の維持、耕作放棄地の解消等が図られる。								
役割分担	<p>連携中枢都市：中心となって実施する。</p> <p>連携市町村：各市町村関係者・関係団体への広報・周知等により、本事業の実施に協力する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：原則として長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：長野市と協議し、必要に応じて事業実施に係る費用を負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	11,320	10,699	10,237	9,943	10,000	52,199			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
農業研修センターでの受講者数（累計）	人	0	(同値)	78	145	212	273	200	
			—	39.0%	72.5%	106.0%	136.5%		
			—	○	○	◎	◎		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	参加市町村とも連携しながら研修センター受講生を募集して、目標数を確保する。
2017	開設初年度で知名度が低い中、半年前から募集を開始し、また連携市町村にもパンフレットを掲出するなどした結果、目標を上回る受講者数を確保できた。	引き続き参加市町村とも連携しながら研修センター受講生を募集して、目標数を確保する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	長野市の広報紙に加え、連携市町村にもパンフレットを掲出するなどして目標を上回る受講者数を確保できた。	参加市町村とも連携しながら研修センター受講生を募集して、目標数を確保する。
2019	長野市の広報紙に加え、連携市町村にもパンフレットを掲出するなどして目標を上回る受講者数を確保できた。	参加市町村とも連携しながら研修センター受講生を募集して、目標数を確保する。
2020	長野市の広報紙に加え、連携市町村にもパンフレットを掲出するなどして目標を上回る受講者数を確保できた。	参加市町村とも連携しながら研修センター受講生を募集して、目標数を確保する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績 -：実績なし			
	○	○	○		○	○		○
総受講者数：61人								
うち連携市町村の初級コースの受講者	3人	—	1人		—	—		2人
うち連携市町村の中級コースの受講者	—	—	1人		—	—		—

## イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

### ｃ 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	18	産業を支える人材育成事業					関係市町村		
事業概要	各自治体で行っている産業に係る人材育成事業を連携して実施する。また、圏域内の高等教育機関や研究機関等と連携し、将来を担う人材育成に向けた取組を行う。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町			
事業効果	講座等の選択肢が増えることにより、企業等のニーズに沿った人材育成事業が実施できる。								
役割分担	<p>連携中枢都市：連携した取組について連携市町村と協議の上、実施する。</p> <p>連携市町村：連携した取組について関係市町村と協議の上、実施する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る経費は、長野市が負担する</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る経費は、連携各市町村が負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	6,745	6,850	6,850	6,850	850	28,145			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
産業を支える人材育成講座への受講者数（5年間の累計）	人	91	(同値)	161	233	308	368	425	
			—	37.9%	54.9%	72.5%	86.6%		
			—	△	△	△	○		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は益々高まることが予想される。今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んで行く。
2017	企業活動の都合により、受講者数は年ごとに波はあるが、ニーズの高い講座内容となっており、特に長野工業高等専門学校との共催による技術力育成講座は安定的な申込みがあった。	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は益々高まることが予想される。今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んで行く。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	企業活動の都合により、受講者数は年ごとに波はあるが、ニーズの高い講座内容となっており、概ね安定的に受講者数を確保できている。	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は引き続き高く、今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んでいく。
2019	企業活動の都合により、受講者数は年ごとに波はあるが、ニーズの高い講座内容となっており、概ね安定的に受講者数を確保できている。	中小企業を中心に人材不足が深刻な課題となっている状況で、人材育成の必要性は引き続き高く、今後も、企業ニーズを反映した人材育成事業に取り組んでいく。
2020	2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった講座もあったが、目標値は概ね達成した。開催形式を工夫するなど、企業のニーズに合わせた講座内容となっている。	各連携市町村担当者との打合せを踏まえ、継続して実施する。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
	○	○	○					
UFO長野共創塾「経営実践講座」 ※令和2年度開催中止	-	-	-					-
長野工業高等専門学校との人材育成講座 ①新商品・新技術開発の進め方（10/8・10/15） ②品質工学実践講座（10/29・11/5・11/12） ③マーケティングの基本と実践法講座（12/2・12/9） ※オンラインにより一部のみ実施（3講座計60名）								

## イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

### ｃ 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	19	長野県立大学を核とした魅力あるまちづくり事業					関係市町村		
事業概要	大学所在市として長野県立大学を支援し、大学と連携した魅力あるまちづくりを目指す。					長野市			
事業効果	大学に進学する学生の流出を防ぐとともに、学生の流入も期待できる上、地域の活性化にも繋がる。								
役割分担	連携中枢都市：長野市が実施する。 連携市町村：								
費用負担	連携中枢都市：長野市が負担する。 連携市町村：								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	26,360	8,717	1,000,060	790	774	1,036,701			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
新県立大学との包括連携事業数	件	0	—	—	3	8	19	20	
			—	—	15.0%	40.0%	95.0%		
			—	—	△	△	○		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2018年4月開学)	2018年4月に向けた県との協議を引き続き行う。
2017	— (2018年4月開学)	2018年6月22日に長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター長を招へいし、長野市行政関係者をはじめ、連携中枢都市圏連携市町村企画政策担当者を対象とした「ソーシャル・イノベーション」に関する講演会を実施予定。 2018年7月10日に長野市と公立大学法人長野県立大学との包括連携協定を締結し、今後連携事業を実施していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	長野市において、2018年7月に包括連携協定を締結し、新たな事業として3事業をスタートした。また、連携中枢都市圏市町村では、千曲市（同年10月）、須坂市（2019年6月）が連携協定を締結し、大学と連携した取り組みを進めている。	2019年度末で長野県短期大学が閉校となるため、同校との連携事業を長野県立大学へ引き継ぐ協議を行う。また、新たな連携事業を検討する。
2019	長野市において、2019年度に新たな事業として5事業をスタートした。また、連携中枢都市圏市町村では、千曲市及び須坂市が連携協定を締結し、大学と連携した取り組みを進めている。	2019年度末で長野県短期大学が閉校となるため、同校との連携事業を長野県立大学へ引き継ぐ。また、新たな連携事業を検討する。
2020	長野市において、令和2年度に新たな事業として1事業をスタートした。令和元年度末で長野県短期大学が閉校となったが、同校との連携事業を長野県立大学へ引き継ぐことで実績の増加につながった。	現在の取り組みを継続するとともに、新たな連携事業について検討する。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
1/14 長野県立大学CSI地域コーディネーターの活用（第1回ながのブランディングワークショップ）								

## イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

### ｃ 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	20	寄附講座の開設事業					関係市町村		
事業概要	長野市が包括連携協定を締結する高等教育機関（信州大学、清泉女学院大学及び清泉女学院短期大学、長野県立大学、長野工業高等専門学校）に、住民へ研究成果を還元することを目的とした寄附講座を開設する。					長野市			
事業効果	各教育機関がその特色を活かしながら圏域の活性化、市民生活の向上に資する事業を立案、実施することができる。								
役割分担	連携中枢都市：長野市が実施する。 連携市町村：								
費用負担	連携中枢都市：長野市が負担する。 連携市町村：								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	0	0	0	0	0			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
寄附講座の開設数	講座	0	(同値)	0	0	0	0	1	
			—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
			—	△	△	△	△		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	寄附講座のテーマについて絞り、効果的な講座のあり方を検討を続けていく。
2017	大学と寄附講座についての情報交換を行い、寄附講座などの手法について検討した。	平成29年度中の検討の結果、寄附講座とは別の手法を採用することとしたため、新たなテーマや寄附先など、効果的な講座のあり方を検討を継続する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	大学と寄附講座の開設に向けた課題を情報交換し、寄附講座の枠にとられない、高等教育機関の特徴を生かした連携・協力の検討を引き続き検討する。	継続して高等教育機関の特徴を生かした寄附講座を検討するほか、寄附講座の枠にとられない、効果的な連携・協力を検討する。
2019	大学と寄附講座の開設に向けた課題を情報交換し、寄附講座の枠にとられない、高等教育機関の特徴を生かした連携・協力の検討を引き続き検討する。	継続して高等教育機関の特徴を生かした寄附講座を検討するほか、寄附講座の枠にとられない、効果的な連携・協力を検討する。
2020	大学と寄附講座の開設に向け検討を行ったが、開設に至らなかった。	連携事業としては終了とするが、今後は、スマートシティの推進組織の中で寄附講座の開設に向けた検討を行う。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
高等教育機関との共同研究や受託研究を実施又は実施予定はあるものの、寄附講座の実施までには至っていない。								

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

a 地域医療

事業名	21	病院群輪番制運営事業					関係市町村	
事業概要	休日・夜間の救急患者受入体制を確保するため、関係市町村と連携して病院群輪番制参加医療機関に支援を行い、今後更に制度の充実・強化を図っていく。					全市町村		
事業効果	圏域内住民の救急救命率の向上等							
役割分担	連携中枢都市：長野医療圏病院群輪番制検討会議の事務局 連携市町村：長野医療圏病院群輪番制検討会議への参加							
費用負担	連携中枢都市：人口割と患者数割にて負担金を算出する。 連携市町村：人口割と患者数割にて負担金を算出する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	31,224	31,224	31,299	31,565	31,229	156,541		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
病院群輪番制参加病院数	病院	7	7	7	7	7	7	7
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			◎	◎	◎	◎	◎	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	病院の協力により、病院群輪番制運営事業の7病院体制が維持されている。	関係市町村の負担割合について、3年経過後ごとに見直しとなっていることから、今後他市町村の意見を聞きながら負担割合を検討していく。
2017	病院の協力により、病院群輪番制運営事業の7病院体制が維持されている。	関係市町村の負担割合について、3年経過後ごとに見直しとなっていることから、今後他市町村の意見を聞きながら負担割合を検討していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	病院の協力により、病院群輪番制運営事業の7病院体制が維持されている。	長野医療圏の二次救急医療提供体制を堅持する必要があることから、病院群輪番制運営事業を継続する。
2019	病院の協力により、病院群輪番制運営事業の7病院体制が維持されている。	長野医療圏の二次救急医療提供体制を堅持する必要があることから、病院群輪番制運営事業を継続する。
2020	病院の協力により、病院群輪番制運営事業の7病院体制が維持されている。	長野医療圏の二次救急医療提供体制を堅持する必要があることから、病院群輪番制運営事業を継続する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度の負担金予定額を関係市町村へ通知（8月）	通知	通知	通知	通知	通知	通知	通知	通知
12月に関係市町村に対し、令和2年度負担金を請求（納期限2月26日）	請求	請求	請求	請求	請求	請求	請求	請求
年度末に病院群輪番制参加医療機関（7病院）に対し令和2年度補助金を交付	交付	交付	交付	交付	交付	交付	交付	交付

## ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

### A 生活機能の強化に係る政策分野

#### c 福祉

事業名	22	保育の広域利用の拡大事業					関係市町村	
事業概要	病児・病後児保育事業について、広域利用ができるようにするための調整等を行う。また、現在実施している広域入所や近隣市町村からの一時預かり保育の受入れについては、引き続き継続実施していく。					全市町村		
事業効果	多様な保育ニーズに応えることにより、子どもを産み育てやすい環境を圏域全体で構築できる。							
役割分担	連携中枢都市：圏域内の病児・病後児保育施設に関する情報の把握・提供・周知、市内病児・病後児保育施設との調整 連携市町村：圏域内の病児・病後児保育施設に関する情報の周知、市町村内病児・病後児保育施設との調整							
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連携市町村：必要に応じて協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	子ども・子育て支援交付金（国 1/3 県 1/3）							
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	37,456	22,684	22,244	21,518	16,090	119,992		
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
病児・病後児保育事業参加機関数	施設	2	(3)	5	6	7	7	4
			—	150.0%	200.0%	250.0%	250.0%	
			—	◎	◎	◎	◎	

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	利用者の利便性を高めるため、町村部も含めて設置に向けた更なる検討を進め、事業の推進を図っていく。また、各市町村において、チラシの配布、ホームページ・広報紙への情報掲載などを積極的に行い、地域住民への事業の周知に努めていく。
2017	長野市の長野松代総合病院保育所「バオバブのおうち」が2017年4月から、飯綱町の病後児保育室「はぐくみ」が2017年10月から新たに開設され、連携中枢都市圏内での広域利用が可能となり、圏域内で計5施設になった。	実施施設数については、順調に増加しているが、広域による他市町村の利用者数は少ない状況であるため、広域利用に関するチラシを新たに作成するほか、各市町村においても、ホームページ・広報紙への情報掲載などを積極的に行い、地域住民への更なる周知に努めていく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	須坂市の病児保育施設「やすらぎ病児保育園」が2019年3月から新たに開設され、連携中枢都市圏内での広域利用が可能となり、圏域内で計6施設になった。	実施施設数については順調に増加しているが、広域による他市町村の利用者数は未だ少ない状況であるため、広域利用に関するチラシを作成するほか、各市町村においても、ホームページ・広報紙への情報掲載などを積極的に行い、地域住民への更なる周知に努めていく。
2019	長野市の病児保育施設「あいあい」（篠ノ井総合病院）が2020年3月から新たに開設され、連携中枢都市圏内での広域利用が可能となり、圏域内で計7施設になった。	実施施設数については順調に増加しているが、広域による他市町村の利用者数は未だ少ない状況であるため、広域利用に関するチラシを配布するほか、各市町村においても、ホームページ・広報紙への情報掲載などを積極的に行い、地域住民への更なる周知に努めていく。
2020	長野市、須坂市、千曲市、飯綱町の4市町に計7施設の設置となり、目標を超える成果となった。	実施施設については順調に設置が行えてきているため、今後は広域利用者を増やすため利便性の向上を図るとともに、チラシの配布やホームページ・広報紙への情報掲載などにより、事業の更なる周知に努めていく。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 ー：実績なし							
	○	○	○	○	○	○	○	○
病児保育事業担当者会議 ・11月～12月にかけて書面により実施) ・施設見学は中止								
令和2年度の病児保育事業の実施状況（利用状況）								
・ゆりかご（長野市）延利用人数52人 （うち須坂市7人）	7人	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
・バオバブのおうち（長野市）延利用人数0人 （うち広域利用0人）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
・あいあい（長野市）延利用人数91人 （うち千曲市2人）	ー	2人	ー	ー	ー	ー	ー	ー
・さかた山風の子保育園（須坂市）延利用人数55人 （うち広域利用0人）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
・やすらぎ病児保育園（須坂市）延利用人数272人 （うち長野市1人、高山村1人）	ー	ー	ー	ー	1人	ー	ー	ー
・あぶりっこ（千曲市）延利用人数12人 （うち長野市2人、坂城町1人）	ー	ー	1人	ー	ー	ー	ー	ー
・はぐくみ（飯綱町）延利用人数2人 （うち広域利用0人）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

## ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

### A 生活機能の強化に係る政策分野

#### c 福祉

事業名	23	ファミリー・サポート・センター事業					関係市町村		
事業概要	各自治体を実施しているファミリー・サポート・センター事業の依頼会員登録について、連携中枢都市圏内在住者であれば登録・利用できるようにするための調整等を行う。					長野市、千曲市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町 (須坂市：2020年度～)			
事業効果	他市町村通勤者等が通勤先等で依頼会員の登録・利用ができるようになることで、利用者の利便性が向上するとともに、サービスの選択肢が多くなることで、多様なニーズの受け皿の確保やセーフティネットの拡大につながる。								
役割分担	連携中枢都市：依頼会員対象者の拡大に関する調整、他市町村の状況の情報把握及び提供 連携市町村：依頼会員対象者の拡大に関する調整、他市町村の状況の情報提供								
費用負担	連携中枢都市：費用負担が生じる場合は協議の上、決定する。 連携市町村：費用負担が生じる場合は協議の上、決定する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	子ども・子育て支援交付金：子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 負担割合：国1/3・県1/3・市1/3								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	—	10,687	10,519	8,432	8,510	38,148			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
依頼会員（利用者）範囲拡大市町村数	市町村	0	—	4	4	4	5	6	
			—	66.7%	66.7%	66.7%	83.4%		
			—	○	○	△	○		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2017年度新規事業)	— (2017年度新規事業)
2017	事業参加市町村の内、既にファミリー・サポート・センターが設置されている4市町について、要綱等の改正を行い、依頼会員の利用範囲を拡大した。	担当者会議を開催し、連携中枢都市圏内における事業の周知方法等を検討するとともに、事業に参加していない市町へ再度参加を呼び掛けていく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	担当者会議において情報交換を行い、高山村から設置要綱策定の報告あり。また未参加市町村への参加呼びかけ継続、提供会員養成講座の相互利用を行うことなどを確認した。	担当課会議の開催を継続し、連携中枢都市圏内の会員の増加を図るとともに、未参加の市町村に対し参加を呼び掛けていく。
2019	担当者会議において情報交換を行い、須坂市が初参加。2020年度に要綱改正を行い、依頼会員の利用範囲を拡大する予定。また、未参加市町村への参加呼びかけを継続することなどを確認した。	担当課会議の開催を継続し、連携中枢都市圏内の会員の増加を図るとともに、未参加の市町村に対し参加を呼び掛けていく。
2020	依頼会員（利用者）の範囲を5市町が拡大し、利用者の利便性が向上した。	連携中枢都市圏内における事業の周知方法等を検討し、会員の増加を図るとともに、未参加の市町村に対し参加を呼び掛けていく。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績			
	○	○			○	○	○	○
担当者会議（3月に書面により実施） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、今年度は対面での会議を中止し、会議は書面により行うこととした。 ・ファミサポ設置の進捗確認（高山村、小川村） ・サービス、会員講習の相互利用状況 ・新型コロナウイルス感染症に関わる課題・対策 等	書面	書面			書面	書面	書面	書面

## ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

### A 生活機能の強化に係る政策分野

#### c 福祉

事業名	24	地域移行支援事業					関係市町村		
事業概要	(地域移行コーディネーターの共同設置)					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町			
精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行支援をする専任の相談員（地域移行コーディネーター）を圏域で共同設置する。内容としては、現在、長野市が設置している相談員の活動日数を週3日間から週4日間に延長し、圏域に範囲を拡大する。									
事業効果	長野市に住所がある障害者に限定されている地域移行の対象者を圏域に広げることができる。精神科病院、入所施設に対してのアプローチや支援の仕組みが圏域として統一したものになる。市町村、関係機関及び障害福祉事業所などの広域的な連携がスムーズになる。								
役割分担	<p>連携中枢都市：社会福祉法人等へ業務委託することにより、専任の相談員を配置する。</p> <p>連携市町村：圏域会議等において連携及び意見交換等を実施し、地域移行の推進を図る。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、2017年度以降の費用負担については随時協議する。</p> <p>連携市町村：2017年度以降の費用負担については、実績等を考慮のうえ長野市と協議する。</p>								
<p>国県補助事業等の名称・補助率等</p> <p>地域生活支援事業（国1/2 県1/4）</p>									
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	3,556	3,556	3,560	3,563	3,595	17,830			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価		
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
精神科病院、入所施設及び市町村において実施した地域移行のための支援数	件/年	523	631	593	542	413	800	638	
	94.0%	60.9%	16.6%	-95.7%	240.9%				
	○	○	△	△	◎				

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	事業開始につき、対象市町村の支援件数分が増加。	精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行支援をする専任の相談員（地域移行コーディネーター）を長野圏域で共同設置する。
2017	初めて実施した2016年度に比べ、件数が大きく落ち込む月が2か月あったが、その他の月はほぼ同数であった。	精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行支援をする専任の相談員（地域移行コーディネーター）を長野圏域で共同設置する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	長期入院や入所者のため、施設等において地域での生活が行えるかの判断の基に相談となる。各年度における相談件数はバラつきがあり必ずしも増加していくとは限らない。前年対比で相談件数は減となったが、支援実施数（41→52人）は増加している。	精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行支援をする専任の相談員（地域移行コーディネーター）を長野圏域で共同設置する。
2019	長期入院や入所者のため、病院等において地域での生活が行えるかの判断の基に相談となる。各年度における相談件数はバラつきがあり必ずしも増加していくとは限らない。	精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行支援をする専任の相談員（地域移行コーディネーター）を長野圏域で共同設置する。
2020	厚労省の要綱改正により、対象者を「直近の入院期間が1年以上の者」とする規定が削除されたことから、医療・福祉関係者からの相談が増加し、実人数が1.5倍となった。	精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行を支援する専任の相談員（地域移行コーディネーター）を長野圏域で共同設置する。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○	○	○	○	○	○		○
相談支援実人数：34人（うち長野市以外4人）	1人	2人	－	－	－	－		1人
担当者会議（6/4） ・第二期「長野地域スクラムビジョン」の取組（連携事業）について ⇒事業継続で了承  ・各市町村の負担金について ⇒連携する市町村の人口割で了承	1人	1人	1人	1人	1人	－		1人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

d 教育・文化・スポーツ

事業名	25	青少年対策事業					関係市町村	
事業概要	地域の子ども会・育成会を活性化するため、広く圏域内での交流を行い、新たな子ども会リーダー研修の機会とするとともに、圏域内の子どもリーダーの育成を図る。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町		
事業効果	体験活動の場の提供、人的交流が促進される。							
役割分担	連携中枢都市：長野市が中心となり、連携する取組について連携市町村と協議し、試行可能な事業を行う。 連携市町村：実施可能な市町村が持ちまわりで事業を行う。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	0	0		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
子どもリーダー合同交流会・研修会の開催数(累計)	回	0	(同値)	1	2	2	2	4
			—	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
			—	○	○	△	▲	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	連携市町村の中にはリーダーになる子どもの参加が少ない市町村もあり、各市町村の子ども会リーダー活動が活発となるよう相互で協力していく。
2017	毎年1回ではあるが連携市町村の担当者との顔合わせ会議を開催し、長野市主催の合同研修会への参加を呼び掛けている。 結果、12月開催の第5回長野市子ども会リーダー研修会で他市町村から小学生～高校生までの参加があり、合同開催形式によるリーダー交流ができた。	現状、連携市町村の中にはリーダーになる子どもの参加が少ない市町村もある。今後も、連携市町村合同の担当者打ち合わせの実施や各市町村の事業実施計画の情報提供と事業参加への呼びかけを行う。 併せて、各市町村の子ども会リーダー活動の活性化と参加者であるリーダー同士の交流が図れる有効な方法を検討していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	毎年1回ではあるが連携市町村の担当者との顔合わせ会議を開催し、本市主催の研修会への参加を呼びかけており、可能な範囲で各市町村から参加者がある。	現状、連携市町村の中にはリーダーになる子どもの参加が少ない市町村もある。今後も、連携市町村合同の担当者打ち合わせの実施や各市町村の事業実施計画の情報提供と事業参加への呼びかけを行う。 併せて、各市町村の子ども会リーダー活動の活性化と参加者であるリーダー同士の交流が図れる有効な方法を検討していく。
2019	毎年1回ではあるが連携市町村の担当者との顔合わせ会議を開催し、本市主催の研修会への参加及び他市町村への本市リーダーの参加を呼びかけている。2019年度は他市町村からの希望がなく、合同研修会は開催できなかった。	現状、連携市町村の中にはリーダーになる子どもの参加が少ない市町村もある。今後も、年度早期での連携市町村合同の担当者会議の実施や各市町村の事業実施計画の情報提供と事業参加への呼びかけを行う。 併せて、各市町村の子ども会リーダー活動の活性化と参加者であるリーダー同士の交流が図れる有効な方法を検討していく。
2020	第一期後半において、災害やコロナの影響があり、目標値を達成することができなかった。一方、毎年度担当者会議を開催しており、圏域内の連携を強化するよう努めることができたと考えられる。	連携市町村の中にはリーダーになる子どもが少ない市町村があるため、年度早期に担当者会議の実施や事業実施計画の情報提供と事業参加への呼びかけを行う。 併せて、各市町村の子ども会リーダー活動の活性化とリーダー同士の交流が図れる有効な方法を検討していく。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績 -：実績なし			
	○	○	○		○	○		○
担当者会議（11/17開催） ・各市町村におけるリーダー活動事業に関する情報交換 ・各市町村から連携事業の提案 ・長野市主催事業への参加希望の有無 ・次年度の取組方針の共有	書面	書面	書面		書面	書面		書面
※令和2年度合同研修会について、新型コロナウイルスの影響で人数を絞って活動をしている自治体もあることから、他市町村から子どもを集めての合同研修会は行わないこととなった。								

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

d 教育・文化・スポーツ

事業名	26	スクールカウンセラー等の共同活用事業					関係市町村	
事業概要	スクールカウンセラーをスーパーバイザーとした事例検討会等を開催し、教育相談関係者の資質の向上と参加市町村間の情報共有を行うとともに、共同活用について調査・研究を行う。					長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町		
事業効果	圏域内において、効率的で充実したサービス提供が可能となる。							
役割分担	連携中枢都市：事例検討会等を主催。国・県の不登校対策の動向に注視し、継続して協議を行う。 連携市町村：国・県の不登校対策の動向に注視し、継続して協議を行う。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	28	544	489	489	1,550		
成果指標 (KPI)	単位	基準値 (2016年)	実績値				実績値	目標値 (2020年)
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
情報交換会開催数	回/年	0	(同値)	1	2	2	1	3
			—	33.4%	66.7%	66.7%	33.4%	
			—	△	○	△	▲	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	2017年度から事例検討会を開催する取組を進めるとともに、他の共同活用についても継続して調査・研究を行うこととした。
2017	スクールカウンセラーをスーパーバイザーとした事例検討会を行った。 情報交換会は、事例検討会と担当者会議を同日に行ったため、開催を1回としたもの。	スクールカウンセラーをスーパーバイザーとした事例検討会を開催し、共同活用を進めるとともに、情報交換を行っていく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	スクールカウンセラーをスーパーバイザーとした事例検討会と、中間教室の紹介と担当者会議を行った。	スクールカウンセラー事業については、県事業が拡充され、全校配置となった。今後は、適応指導員に対しての研修や事例検討会など中間教室の運営について共同活用できるか研究する方針である。
2019	スクールカウンセラーをスーパーバイザーとした事例検討会と、中間教室の紹介と担当者会議を行った。	スクールカウンセラー事業については、県事業が拡充され、全校配置となった。今後は、適応指導員に対しての研修や事例検討会など中間教室の運営について共同活用ができるか研究する方針である。
2020	目標未達は令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響による。	スクールカウンセラー事業については、県事業が拡充され、全校配置となった。今後は、適応指導員に対しての研修や事例検討会等を実施して資質向上を図っていく。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績			
	○		○		○	○	○	○
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため研修会実施は見送った。	—		—		—	—	—	—
担当者会議	書面		書面		書面	書面	書面	書面

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

d 教育・文化・スポーツ

事業名	27	文化財保護における学芸員の相互支援事業					関係市町村		
事業概要	学芸員がいない自治体や、専門分野以外の文化財保護について、現況確認や毀損事故等有事における初期対応、埋蔵文化財の保護調整と発掘調査の指導、所管する文化財の適切な整理、修復、管理、収蔵等について、学芸員としての立場から専門技術の指導・助言等のサポートを行う。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	圏域における学芸員同士の連携により、専門技術の効率的運用と文化財の適性かつ迅速な保護が図られ、より効果的な文化財の活用を促すことができる。（現在も個別に必要に応じて行っているため、どのように連携事業として展開していくのか、引き続き協議・検討する。特に埋蔵文化財発掘調査については民間調査組織導入に関する条件整備を念頭に置きながら協議・検討する。）								
役割分担	連携中枢都市：学芸員を多く配置する長野市が窓口となり、効率的な運用について調整・連携を図る。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議する。								
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連携市町村：必要に応じて協議の上、決定する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	0	0	0	0	0			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
支援実施率(支援実施件数/支援依頼数)	%	100	(同値)	100	100	100	100	100	
			—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
			—	◎	◎	◎	◎		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	今後予測される支援の内容について、緊急性や適時性が求められる場合は、フットワークの軽さが必要となる。要請の方法や書類整備を含めて連携市町村とも検討していきたい。
2017	2016年度のテストケース2件から、2017年度は8件と大幅に件数が増えた。また、火災による千曲市の文化財救出作業では関係市町の幅広い連携が図られた。	緊急性や適時性が求められる場合（特に災害対応など）の手續など、簡略化を進められるよう連携市町村とも検討していきたい。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	2016年度は2件、2017年度が8件であったが、2018年度は3件にとどまったものの、内容としては緊急対応的なものから調査協力や共同イベント構想、勉強会など、多岐多様に変化してきている。	相互に負担のない範囲での支援を基本とし、より緊急性や簡便性を念頭に方法論を検討していく。また、景気に左右されやすい埋蔵文化財緊急調査など、負担の大きな形態についても検討を始めたい。
2019	2019年度は5件/5件である。内容としては東日本台風による災害復旧など大規模な対応が多かった。	相互に負担のない範囲での支援を基本とし、より緊急性・即時性・簡便性を意識して事業を検討していく。また、埋蔵文化財の緊急発掘調査については、相互支援の内容について検討を始めたい。
2020	平成28年度2件/2件、平成29年度8件/8件、平成30年度3件/3件、令和元年度5件/5件で、令和2年度は5件/5件である。埋蔵文化財の保護に関するものが多かった。	文化財全般に関することの事前相談やコンサルティングなどの情報共有を基本とし、より緊急性・即時性・簡便性を意識した方策により、相互の通常業務に影響のない範囲での支援を実行していく。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績			
	○	○	○		○	○	○	○
【須崎市】(4月) 会計年度任用職員制度による作業員の任用について	実施	—	—		—	—	—	—
【千曲市】(8月) 文化財保存活用地域計画についての相談	—	実施	—		—	—	—	—
【千曲市】(11月) 復元住居のための茅刈り指導及び協力	—	実施	—		—	—	—	—
【千曲市】(12月) スマートIC等大規模開発に伴う埋蔵文化財保護の相談	—	実施	—		—	—	—	—
【須崎市】(1月) 開館記念特別展の展示内容についての相談	実施	—	—		—	—	—	—

## ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

### A 生活機能の強化に係る政策分野

#### d 教育・文化・スポーツ

事業名	28	文化芸術情報提供事業	関係市町村					
事業概要	圏域内各ホールの開催情報の提供				長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
効果的な提供方法を調査の上、圏域内の各ホールのコンサート等の開催情報を提供する。 ・1か月ごとに情報を取りまとめ、発信する。								
事業効果	各ホールの集客に役立つとともに、圏域内における人の移動が促進される。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。 連携市町村：ホール情報の提供など							
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村：必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	0	0		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
各市町村有ホールの年間利用者数	人	530,048	666,797	649,473	652,091	567,907	210,094	783,000
			54.1%	47.3%	48.3%	—	-126.5%	
			○	○	△	—	▲	

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	事業未着手	有効な事業方法について引き続き検討する。
2017	事業未着手	2018年度からスタートした事業のため、当面は現状の内容で進め、更なる効果的な実施方法についても検討する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	2018年度から開始した事業で、各ホールのイベント情報を毎月集約して発信できた。広報面での周知不足もあり、進捗率50%に届かない状況である。	情報の発信方法について更なる工夫を検討し、継続して実施する。
2019	令和元年東日本台風の被害により、一部施設が利用できなくなったため、大幅な利用者減となった。	情報の発信方法について更なる工夫を検討し、継続して実施する。
2020	2018年度までは順調だったが、2019年度は台風災害、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な利用者減となった。	情報の発信方法について更なる工夫を検討し、継続して実施する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
	○	○	○		○	○	○	○
毎月、各ホールのイベント情報を取りまとめ、ホームページで発信	実施	実施	実施		実施	実施	実施	実施

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

d 教育・文化・スポーツ

事業名	29	図書館資料貸出しの広域化事業					関係市町村		
事業概要	長野市と連携市町村の図書館等において、長野市と連携市町村が相互の住民に対し、図書資料の貸出等のサービスを実施する。					長野市、須坂市、千曲市、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	連携市町村の利用者の利便が図られるとともに、交流が活性化する。								
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議する。								
費用負担	連携中枢都市：図書資料の貸出等のサービスに要する費用は、当該サービスを実施した長野市が負担する。 連携市町村：図書資料の貸出等のサービスに要する費用は、当該サービスを実施した市町村がそれぞれ負担する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	0	71	330	378	779			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
長野市立図書館の連携市町村住民の登録者数	人	807	675	851	1,266	1,487	1,574	970	
			-55.7%	61.0%	281.6%	417.2%	470.6%		
			△	○	◎	◎	◎		

(成果指標改定履歴：2018年度から小布施町の新規参加により、基準値を759から807に、目標値を910から970に変更)

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	事業未着手	図書資料貸出し広域化に係る調整会議(9月開催予定) ・相互利用対象図書館及び公民館図書室の確認 ・相互利用開始時期について協議 ・各市町村での規則改正について ・住民への周知について 2018年1月1日以降を目標に、相互利用を開始できるよう調整する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2017	2018年1月から連携6市町村の居住者に対して、通勤・通学の有無に関わらず図書利用登録を可能としたことで、1月からの3カ月間で通勤・通学者以外で新たに195人の登録があり、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を推進することができた。	2018年7月から新たに小布施町居住者を図書館資料の貸出しの対象に加え、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を図るよう継続していく。
2018	2018年7月より新たに小布施町居住者に図書館資料の貸出しの対象を加え、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を図った。	チラシを設置するなどPRに務め、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を図るため継続していく。
2019	台風の影響やシステム更新等で休館する図書館があっても他の図書館が利用でき、また、2019年12月から、長野市立図書館HPにおいてインターネット検索を行える4市町の図書館の横断検索を可能とし、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を図った。	・次期ビジョン策定のための事業の見直しを行う。 ・チラシを設置するなどPRに務め、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を図るため継続していく。
2020	隣接の市町村や、図書館を持たない町村から目標値を大きく超える登録者があった。休館日や蔵書がそれぞれ違うため、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を図ることができた。	各館の特徴や情報を記載したチラシを設置するなどPRに務め、連携市町村住民の利便性向上と生涯学習の機会の充実を図るため継続していく。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			—：実績なし	
	○	○		○	○	○	○	○
館内にチラシを設置し周知を図った。	—	—		—	—	—	—	—
長野市立図書館連携7市町村在住者登録者数：1,574人 (令和3年3月現在)	373人	651人	—	58人	43人	151人	58人	240人
連携市町村図書館長野市在住者広域登録者数：4,200人 (令和3年3月現在)	345人	641人	—	3,138人	18人	7人	6人	45人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

d 教育・文化・スポーツ

事業名	30	特別支援教育の充実と帰国・外国人児童生徒日本語指導事業	関係市町村					
事業概要	特別支援教育を充実するための教育資源、帰国・外国人児童生徒に対する日本語指導を充実するための教育資源について、連携して活用する。				長野市、坂城町、信濃町、飯綱町			
事業効果	教育資源を連携して活用し、それぞれが抱える課題を解決することで、充実した取り組みが図られる。							
役割分担	連携中枢都市：人材情報の共有と提供 連携市町村：人材情報の共有と提供							
費用負担	連携中枢都市：事業費が生じる場合は協議の上、決定する。 連携市町村：事業費が生じる場合は協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	0	0		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
外国籍等児童・生徒・指導研修会開催数	回/年	2	(同値)	2	2	2	1	2
			—	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	
			—	◎	◎	◎	▲	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材は何れの自治体も確保に苦慮しているものであり、今後とも教育資源を連携して活用することで、それぞれが抱える課題を解決して、充実した取り組みが図られるようにする。
2017	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材情報の共有は2016年度当初から開始しており、それに関する情報交換等の場として、定期開催されている外国籍等児童・生徒・指導研修会を活用したものの。	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材は何れの自治体も確保に苦慮しているものであり、今後とも教育資源を連携して活用することで、それぞれが抱える課題を解決して、充実した取組が図られるようにする。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材情報の共有は2016年度当初から開始しており、それに関する情報交換等の場として、定期開催されている外国籍等児童・生徒・指導研修会を活用したものの。	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材は何れの自治体も確保に苦慮しているものであり、今後とも教育資源を連携して活用することで、それぞれが抱える課題を解決して、充実した取組が図られるようにする。
2019	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材情報の共有は2016年度当初から開始しており、それに関する情報交換等の場として、定期開催されている外国籍等児童・生徒・指導研修会を活用したものの。	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材は何れの自治体も確保に苦慮しており、今後も教育資源を連携して活用することで、それぞれが抱える課題を解決して、充実した取組が図られるようにする。
2020	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材情報の共有は平成28年度当初から開始しており、それに関する情報交換等の場として、定期開催されている外国籍等児童・生徒・指導研修会を活用したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、予定どおり開催することができなかった。	特別支援教育支援員及び日本語指導員の人材は何れの自治体も確保に苦慮しており、今後も教育資源を連携して活用することで、それぞれが抱える課題を解決して、充実した取組が図られるようにする。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
			○			○		○
特別支援教育支援員の人材情報の共有（随時連絡）			-			-		-
日本語指導員の人材情報の共有（随時連絡）			-			-		-
外国籍等児童・生徒・指導研修会の開催（1月） ※2回予定していたが、1回は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止			-			-		-

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

e 土地利用

事業名	31	耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用調査事業				関係市町村		
事業概要	耕作放棄地等を活用して資源作物(ソルガム)を栽培し、子実の販売及び茎葉の利活用について事業化を図るとともに、収益モデルを構築し、その具現化を図る。					長野市、須坂市、高山村、飯綱町		
事業効果	圏域内の耕作放棄地の解消とともに、農業の六次産業化の推進と新産業及び雇用の創出が期待される。また、圏域内を対象とすることで、スケールメリットが期待できることから事業化の可能性が高まる。							
役割分担	連携中枢都市：信州大学と連携し収益モデルの構築を目指し、その具現化を図るとともに、連携市町村と情報を共有する。 連携市町村：調査に協力する。また、具現化された段階で子実の活用等の連携を図る。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	1,317	792	642	642	717	4,110		
成果指標(KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
圏域内のソルガム栽培面積	a	351	370	546	695	725	553	700
			5.5%	55.9%	98.6%	107.2%	57.9%	
			△	○	○	◎	△	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	信州大学と長野市の共同研究として、ソルガム活用調査を実施した。 栽培農家の拡大を目指し、栽培講習会を実施し、高山村、飯綱町も参加した。 子実活用のため、「ソルガムきび健康食品コンペティション」を開催し、高山村が実行委員会に参画したほか、高山においてもソルガムを活用した食品開発や販路拡大支援を行った。長野市、高山村においては、学校給食にソルガム食品を提供するなど、食品としての利用が広がりつつある。 また、茎葉をきこの培地に活用するための検討を民間事業者において実施した。 「善光寺平産業フェア」など、各種イベントに出展し、事業のPRを行った。	2017年度も信州大学と長野市の共同研究を継続する。 栽培講習会を実施し、栽培面積の拡大を図るとともに、流通販売に係る各種調査を実施する。 また、食品コンペの入選作品の商品化支援を行うほか、各種イベントに出展し、事業の広報を行う。 6/25銀座NAGANO健康セミナー 10/19・20善光寺平産業フェア また、民間事業者によるきこの培地への活用及び廃培地のエネルギー活用の検討を継続する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2017	事業者による実の買取が始まったことを受け、栽培面積の増加につながった。 子実の商品化が進み「銀座NAGANO健康セミナー」など、各種イベントに出展し、事業のPRを行ったほか、「FOODEX JAPAN2018」に出展し販路拡大を図った。 茎葉をきのご培地に活用するための検討を民間事業者において実施した。	2018年度も信州大学と長野市の共同研究を継続する。 栽培講習会を実施するほか、更なる流通環境の整備等を検討し、栽培面積の拡大を図る。 2018年10月26日～27日の善光寺平産業フェアで事業PRを行う。 ソルガム活用商品の展示、販売を実施（計画中） 民間事業者によるきのご培地への活用及び廃培地のエネルギー活用の検討を継続する。
2018	信州産ソルガム普及促進協会が発足し、栽培農家の拡大、子実利用の拡大が進み、栽培面積が増えた。 子実の商品化が進み「信州ソルガム展示販売会 in みーるんヴィレッジ」、「産業フェア in 信州2018」など、各種イベントに出展し、事業のPRを行った。 茎葉をきのご培地に活用するための検討を民間事業者において実施した。	2019年度も信州大学と長野市の共同研究を継続する。 栽培講習会を実施するほか、更なる流通環境の整備等を検討し、栽培面積の拡大を図る。 また、「産業フェア in 信州2019」や「FOODEX JAPAN 2020」などのイベントで事業PR ソルガム活用商品の展示、販売を実施（計画中） 民間事業者によるきのご培地への活用及び廃培地のエネルギー活用の検討を継続する。
2019	栽培モニターの実施や信州産ソルガム普及促進協会の加工場の整備などによって、栽培農家の拡大、子実利用の拡大が進み、栽培面積が増えた。 子実の商品化が進み「産業フェア in 信州2019」などの各種イベントへの出展や七二会小中学校との連携、レシピ本の作成などで事業のPRを行った。 茎葉のエネルギー利用のための検討を民間事業者と行った。	信州大学と長野市の共同研究の最終年度となる。 栽培講習会を実施するほか、更なる流通環境の整備や商品・事業のPR等を検討し、栽培面積の拡大を図る。 民間事業者による茎葉のエネルギー活用の検討を継続する。 2020年度中に本事業の社会実装についてある程度目途を付けた上で、共同研究の次のステップについて検討する。
2020	主に長野市、高山村において、ソルガムの栽培面積が増えてはきたが、R2年度に栽培方法を見直すなどの市内栽培者の動きがあり、栽培面積が大きく減少したため、目標未達となった。 平成25年度から令和2年度までの8年間、長野市は、信州大学と共同で、ソルガムを活用した地域自立型循環モデルの構築について研究を進め、栽培講習会や事業PRイベントなどをとおして、ソルガムの栽培普及を図ってきた。その結果、ソルガムの栽培者及び栽培面積が増加するとともに、市内の事業者による実の流通環境の整備も進んだことから、子実活用を中心として、循環モデルの社会実装が進んだ。 連携市町村とは、栽培講習会への参加やソルガム栽培モニターの実施などをとおして連携を図ってきた。	令和2年度をもって、信州大学と長野市の共同研究事業は終了したが、今後更にソルガムの栽培拡大や子実・茎葉の利活用を進め、地域自立型循環モデルの具現化を果たすには、事業周知によるソルガムの認知度向上が必須である。 そのため、令和3年度に、産学官連携の「信州ソルガム普及推進コンソーシアム(仮称)」を立ち上げる予定。同コンソーシアムを通じて、圏域内でのソルガム栽培普及・子実や茎葉の利活用推進を目指す。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 ー：実績なし							
	○				○			○
担当者会議（6/18） ・各市町村の取組について情報共有 ・次期ビジョンにおける連携事業の方向性について協議	1人				2人			2人
栽培講習会を開催 ・9/15 収穫編 七二会地区 参加者：約50名	ー				1人			ー
研修会（2/12） ・講師を招いて「温暖化の影響と適応策」をテーマに研修会を開催（場所：長野市役所）	ー				1人			ー
栽培講習会、成果報告会（2/18） ・R2年度成果報告、R3年度事前栽培講習会を開催 場所：長野市リサイクルプラザ 参加者：約90名	ー				ー			ー

## ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

### A 生活機能の強化に係る政策分野

#### f 地域振興

事業名	32	買い物連携事業					関係市町村		
事業概要	関係市町村が連携し、買い物弱者の増加や地域の買い物拠点喪失などの課題解決策について、以下の視点から検討する。 ①地域の基盤整備（歩いて行ける買い物拠点づくり） ②生産と販路の連携（地元製品のブランド化、まちなか市場など） ③連携中枢都市と近隣市町村との買い物連携（お買い物バス、買い物拠点めぐり、配達サービス）					長野市、須坂市、坂城町、飯綱町			
事業効果	人口減少、高齢化を踏まえ、身近な買い物拠点の維持や利便性の高いサービスを実施することで、買い物弱者対策及び中山間地の振興が図られる。また、連携中枢都市と近隣市町村の持続可能な経済循環が図られる。								
役割分担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。								
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	0	0	0	0	0			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
合同出展回数（累計）	回	0	(同値)	3	5	7	7	8	
			—	37.5%	62.5%	87.5%	87.5%		
			—	○	○	○	○		

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	「生産と販路連携」という視点で、商業振興の面から販路提供として大規模イベントや物産展等への共同出展を実施している。引き続き継続していく。
2017	他の関連事業とも連携しながら、圏域内外でのプロモーションを積極的に展開した。	引き続き、関連事業と連携しながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	2018年5月3日～5日に善光寺花回廊（長野市、千曲市、坂城町）を実施。 2018年10月4日～5日に新宿三井ビルにて信州ながのマルシェ（長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町）を実施。 他の関連事業とも連携しながら、圏域内外でのプロモーションを積極的に展開した。	引き続き、関連事業と連携しながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。
2019	他の関連事業とも連携しながら、圏域内外でのプロモーションを積極的に展開した。	引き続き、関連事業と連携しながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。
2020	販路の連携という視点から、合同プロモーションやアウェイツーリズム事業と共通の取組として実施。	今期で事業廃止（合同プロモーション事業に統合）

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○		○					○
新型コロナウイルス感染症の影響により中止	－		－					－

## ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

### A 生活機能の強化に係る政策分野

#### f 地域振興

事業名	33	アウェイツーリズム活用事業					関係市町村	
事業概要	A C長野パルセイロ、信州ブレイブウォリアーズ、信濃グランセローズなどのホームゲームに訪れたアウェイチームのサポーターをターゲットに、圏域内の市町村が連携し、地元での飲食、買い物、まち歩き、温泉などの利用促進策や、地元産品などの販売促進策を検討する。					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町		
事業効果	圏域外からの来訪者の滞在時間の延長、地元産品の販売機会の拡大により、圏域内の地域経済振興及び持続可能な経済循環が図られる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：関係市町村と連携して実施する。							
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	0	0		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
観戦客に対するPR活動実施回数(累計)	回	0	(1)	2	4	6	6	5
	—	40.0%	80.0%	120.0%	120.0%			
	—	○	○	◎	◎			

#### 【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	スタジアム側の出店条件が厳しく、出品商品が限られてしまうため、民間事業者への声かけ方法について検討していく。また、南長野運動公園以外での実施についても検討する。
2017	2017年7月15日、A C長野パルセイロホームゲームに合同出展（長野市、坂城町、信濃町）した。	パルセイロに限らず、他のスポーツイベントでの出展も検討する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	2018年9月7日、信州ブレイブウォリアーズのホームゲーム長野広域エリアのPRを千曲市と合同で実施。 2018年11月3日、パルセイロレディースのホームゲームで自治体プロモーションを千曲市と合同で実施。	引き続き、関連事業と連携しながら圏域内外でのプロモーションを実施していく。
2019	他の関連事業とも連携しながら、圏域内外でのプロモーションを積極的に展開した。	引き続き、スポーツイベントでの出展を検討する。
2020	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業は中止。地場産品や地域の魅力を発信することで、アウェイ客だけでなく、会場へ訪れるホーム客に対しても地元の良さを認識してもらえる機会を創出している。	引き続き、スポーツイベントでの出展を検討する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○	○	○			○		○
新型コロナウイルス感染症の影響により中止	－	－	－			－		－

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

f 地域振興

事業名	34	公共牧場利用促進事業					関係市町村	
事業概要	圏域外から圏域内の公共牧場へ牛等の預託を促進するため、共同でチラシ等によるPR活動を行うもの。					長野市、高山村、信濃町		
事業効果	公共牧場における飼養頭数を増やすことで、牧場の収益増加が期待できる。副次的に良好な放牧環境の維持や観光資源としての魅力を向上させることができる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：長野市と連携し、共同で営業活動を実施する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	237	0	0	0	0	237		
成果指標(KPI)	単位	基準値 (2016年)	実績値				実績値	目標値 (2020年)
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
放牧頭数	頭	257	(同値)	258	268	247	210	300
			—	2.4%	25.6%	-23.3%	-109.4%	
			—	△	△	△	△	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	群馬県や佐久市など連携中枢都市圏外からの利用者もいるが、圏内に比べ少ない。引き続き圏外に募集チラシを配布するほか、今後はJA技術員や普及センターに協力してもらい圏外の畜主へ牧場利用を呼びかける。
2017	2016年度に比べ圏内の飼養頭数が減少している中、預託頭数が増えている牧場があり、圏域外からの受け入れを増やすことができたが、預託頭数の減少している牧場もあったため平成28年度並みとなった。	引き続き圏域外に募集チラシを配布するほか、今後は県農政課や普及センターも含め圏域外からの呼び込み、PR方法の検討。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	圏内の飼養頭数が減少している中、預託頭数が増えている牧場があり、連携都市圏外からの受け入れを増やすことができた。	引き続き圏外に募集チラシを配布するほか、今後は県長野地域振興局農政課や普及センターも含め連携都市圏外からの呼び込みやPR方法を検討していく。
2019	後継者が見つかり存続できた農家があるものの、後継者が見つからず廃業した農家もあり、全体として受け入れ頭数が減少した。	引き続き圏外に募集チラシを配布するほか、今後は県長野地域振興局農政課や普及センターも含め連携都市圏外からの呼び込みやPR方法を検討していく。
2020	前年に比べ圏内の飼養頭数が減少しており、預託頭数も減少している。	引き続き圏外に募集チラシを配布するほか、今後はJA技術員や普及センターに協力してもらい圏外の畜主へ牧場利用を呼びかける。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
					○	○		
パンフレットの配布 平成28年度に10,000部（内訳：長野市3,000部、高山村・信濃町各3,500部）を印刷しており、引き続き、牧場利用者に配布するほか、農協の窓口に設置するなどPR活動を実施した。					3,500部	3,500部		

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

g 災害対策

事業名	35	災害対策のための相互協力事業					関係市町村		
事業概要	「長野県市町村災害時相互応援協定」に基づき、防災情報の共有や災害応急対応活動の相互協力など、圏域（長野ブロック）内の連携を強化することで、地域防災力の向上を図る。					全市町村			
事業効果	地域防災力の向上による圏域住民の安心・安全の確保								
役割分担	連携中枢都市：代表市として連絡調整や各種アドバイス業務、防災講演会の実施等、災害時の支援活動 連携市町村：平時の情報提供や災害時の支援要請・支援対応								
費用負担	連携中枢都市：原則として、長野市の役割分担に係る費用は長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村：必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	0	87	87	816	990			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
相互協力事業検討会議開催数（累計）	回	1	(同値)	2	4	—	5	8	
			—	25.0%	50.0%	—	62.5%		
			—	△	△	—	▲		

（成果指標改定履歴：2018年度から事業内容拡充により、目標値を5から8に変更）

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	各連携市町村防災倉庫の見学会を開催し、それぞれの自治体の防災備蓄の方法や搬送方法について理解を深めるとともに、災害時における対応についての情報共有を図る。
2017	予定どおり相互協力事業検討会議開催した。 なお、当該会議を通じて、平成29年度に実施した県長野地方部防災訓練のように、発展的な事業に結びつききっかけになっている。	引き続き、相互協力事業検討会を開催するとともに、地域防災マネージャーを任用し、各種アドバイス業務や防災講演会等の実施により、更なる災害対策のための相互協力を図る。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	長野地域連携中枢都市圏の各市町村防災担当者や防災関係機関及び市民を対象に長野地域防災セミナーを開催するとともに、昨年度に引き続き、県長野地方部防災訓練を実施し、災害時の相互協力体制強化を推進した。	防災講演会や県長野地方部防災訓練を引き続き実施するとともに、地域防災マネージャーを活用し、各種アドバイス業務の実施や防災講演会等の充実により、更なる災害対策のための相互協力を図る。
2019	第2回長野地域防災セミナーを開催する予定だったが、令和元年東日本台風災害により中止	防災講演会や県長野地方部防災訓練を引き続き実施するとともに、地域防災マネージャーを活用し、各種アドバイス業務の実施等により、災害対策のための相互協力体制の強化を図る。
2020	相互協力事業検討会議は、年1回の予定のところ、平成30年度以降年2回の実施を予定し、目標を5回から8回に変更したが、東日本台風災害と新型コロナウイルス感染症の影響で、会議開催が困難となったため目標達成ができなかった。	相互協力事業検討会議（担当者会議）、長野地域振興局防災訓練への参加、長野地域防災セミナー（研修会）を継続して実施する。また、各市町村で行う総合防災訓練等に相互に参加（訓練又は研修）することを検討する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
	○	○	○	○	○	○	○	○
防災対策相互協力事業検討会議（Web会議）（6/23） ・構成全市町村参加 ・次期の事業について協議	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加
長野地域防災セミナー（1/16）（参加者：162人） 県長野地方部防災訓練への参加（訓練中止）	4人		1人		1人	1人		1人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

h 環境

事業名	36	スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進事業	関係市町村					
事業概要	エネルギーの効率的利活用を推進するため、再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備について各地域の特色を活かして調査研究を重ねつつ導入推進を図る。また、エネルギーの需給管理を中心としたスマートコミュニティの構築に向けて調査・研究を行う。				長野市、坂城町、信濃町、飯綱町、小布施町			
事業効果	製造業等における効率的な電力利用が可能となり、常時安定した生産と出荷が期待できる。また、電力関連産業等の活性化も図られる。また、再生可能エネルギー、省エネルギーに係る設備導入により、圏域内の地球温暖化防止が推進される。							
役割分担	<p>連携中枢都市：圏域内の先進事例を参考にしつつ、研究会の開催等及び連携市町村との連絡、調整を担当する。 長野市内の再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備の導入を推進する。</p> <p>連携市町村：市町村毎に再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備の導入を推進する。取組情報を長野市に提供する。</p>							
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	64,073	63,912	36,137	39,472	8,805	212,399		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置補助交付件数 (累計)	件	9,289	9,928	10,478	10,989	11,562	11,612	11,990
			82.9%	87.4%	91.7%	96.5%	96.9%	
			○	○	○	○	○	
太陽光発電導入設備規模 (市町村有施設)	kw	1,321	1,553	1,598	1,612	1,672	1,925	1,678
			65.0%	77.6%	96.1%	98.4%	169.2%	
			○	○	○	○	◎	

(成果指標改定履歴：2019年度から飯綱町の新規参加により、それぞれ基準値を9,255から9,289、1,298から1,321に、目標値を11,880から11,990、1,638から1,678に変更)

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	<p>長野市、坂城町において、再エネ・省エネ設備導入に対する各種補助金交付事業を実施したほか、坂城町において、工業団地におけるスマート工業団地化の事業化可能性調査を実施した。</p> <p>信濃町においては、小水力発電実施のための事前調査を実施した。</p> <p>長野市では、新たに8市有施設に太陽光発電設備を設置した。</p>	<p>各種補助金事業を継続し、再エネ・省エネ設備の普及促進を図るとともに、公共施設への太陽光発電設備導入を継続する。</p> <p>また、スマート工業団地化に関する調査を継続するとともに参加市町村による調査・検討及び情報交換を行う。</p>
2017	<p>長野市、坂城町において、再エネ・省エネ設備導入に対する各種補助金交付事業を実施したほか、坂城町において、工業団地におけるスマート工業団地化の事業化可能性調査を実施した。</p> <p>信濃町においては、小水力発電実施のための事前調査を実施した。</p> <p>長野市では、新たに2箇所の市有施設に太陽光発電設備を設置した。</p>	<p>各種補助金事業を継続し、再エネ・省エネ設備の普及促進を図るとともに、公共施設への太陽光発電設備導入を継続する。</p> <p>また、スマート工業団地化に関する調査を継続するとともに参加市町村による調査・検討及び情報交換を行う。</p>
2018	<p>長野市、坂城町において、再エネ・省エネ設備導入に対する各種補助金交付事業を実施した。</p> <p>信濃町においては、小水力発電実施のための事前調査を実施した。</p> <p>長野市では、新たに2箇所の市有施設に太陽光発電設備を設置した。</p>	<p>各種補助金事業を継続し、再エネ・省エネ設備の普及促進を図るとともに、公共施設への太陽光発電設備導入を継続する。</p> <p>2019年度から、飯綱町が事業参加。小水力の導入調査中。</p> <p>また、スマート工業団地化に関する調査を継続するとともに参加市町村による調査・検討及び情報交換を行う。</p>
2019	<p>長野市、坂城町、飯綱町において、再エネ・省エネ設備導入に対する各種補助金交付事業を実施した。</p> <p>飯綱町においては、小水力発電実施のための事前調査を実施した。</p> <p>長野市では、新たに2箇所の市有施設に太陽光発電設備を設置した。</p> <p>また、長野市では、欧州連合国際都市間協力（IUC）事業に、小布施町と一緒に、2019年からの参加を決定し、環境面での交流をフィンランドのトゥルク市と始めた。</p>	<p>各種補助金事業を継続し、再エネ・省エネ設備の普及促進を図るとともに、公共施設への太陽光発電設備導入を継続する。</p> <p>また、スマートコミュニティに関する調査を継続するとともに参加市町村による調査・検討及び情報交換を行う。</p> <p>2020年度から、小布施町が事業参加。IUC事業で得られた成果の情報共有を図る。</p>
2020	<p>長野市、坂城町、飯綱町において、再エネ・省エネ設備導入に対する各種補助金交付事業を実施。補助交付件数は、毎年順調に増加してきたが、長野市の補助事業が、過去の事業実績として一定の効果が得られたことにより、令和元年度をもって終了したため、目標値は「おおむね達成」となった。</p> <p>太陽光発電導入設備規模については、各市町村において設備の導入が進んだことで、目標値を達成。</p> <p>この他、各市町村で再エネ・省エネ設備導入に係る調査研究（FS調査など）が行われるなど、長野市では、欧州連合国際都市間協力（IUC）事業に、小布施町と一緒に、令和元年からの参加を決定し、環境面での交流をフィンランドのトゥルク市と始めるといった成果も得られた。</p>	<p>引続き、各市町村において、再エネ・省エネ設備等の普及促進を図る。</p> <p>また、令和3年2月17日に、長野地域連携中枢都市圏内の9市町村と日産自動車グループ3社の12者間で、「電気自動車を活用した脱炭素社会の実現と災害対応力強化に係る連携協定」を締結したところであるが、令和3年度から、本協定を連携事業の取組として位置付けるなど、今後は、圏域全体で脱炭素社会を推進する取組を増やしていくことを目指す。</p> <p>それに伴い、本事業は、「脱炭素化推進連携創出事業」に事業名称を改め、連携事業内容も上記のとおり見直したうえで、令和3年度から再スタートする。</p>

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
			○	○		○		○
担当者会議（6/18） ・各市町村の取組について情報共有 ・次期ビジョンにおける連携事業の方向性について協議			1人	2人		1人		1人
担当者会議（9/23） ・次期ビジョンにおける新たな取組について協議（電気自動車の活用）			1人	1人		1人		1人
担当者会議（12/17） ・次期ビジョンにおける新たな取組について協議（電気自動車の活用）			1人	1人		1人		2人
研修会（2/12） ・講師を招いて「温暖化の影響と適応策」をテーマに研修会を開催（場所：長野市役所）			－	－		－		1人

## ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

### A 生活機能の強化に係る政策分野

#### h 環境

事業名	37	地域木質バイオマスの利用推進事業					関係市町村		
事業概要	<p>間伐材等の搬出や燃料化に係る支援や、公共施設等への需要施設整備を行い、木質バイオマス利用を推進する。薪等は、中山間地域を中心に、燃料生産、その近隣の需要先の確保を支援する。市町村毎又は連携してモデル事業を構築し、その共有を図り圏域内に複数の事業を展開する。また、原材料供給の補完や、需要先の相互利用などを図る。木質ペレットは、圏内全域で燃料の生産・利活用を推進し、スケールメリットを活かした流通環境の向上を図る。</p>					長野市、須坂市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	<p>森林、里山の保全が図られるほか、圏域内におけるバイオマス利活用の促進により、新産業の創出による地域経済の活性化、地球温暖化防止、循環型社会の構築の実現が期待できる。</p>								
役割分担	<p>連携中枢都市：圏域内先進事例を参考にしつつ、市単独あるいは連携してモデル事業を構築する。                  連携市町村との連絡、調整により需給状況の把握、需給ネットワークの構築を担当する。                  連携市町村：市町村毎あるいは連携してモデル事業を構築する。取組情報を長野市に提供する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。                  連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	<p>県産材供給体制整備事業（県1/2）、市町村合併特例交付金（県10/10）、地方創生加速化交付金（国10/10）、木質バイオマス循環利用普及促進事業（森林づくり県民税、3/4）</p>								
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	38,843	33,235	24,410	19,131	10,898	126,517			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
地域木質バイオマス利用推進モデル事業数	事業	3	4	5	5	5	5	8	
			20.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%		
			○	○	△	△	△		
木質ペレット生産量	t/年	420	336	282	351	281	281	750	
			-25.5%	-41.9%	-21.0%	-42.2%	-42.2%		
			△	△	△	△	△		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、小川村、長野市七二会地区の里山整備事業に加え、長野市浅川地区で森林整備に関する住民組織が設立された。バイオマス利活用に対する意識の高まりにより2017年度も同様の動きが活発化しており、長野市鬼無里地区において新たなモデル事業が開始される予定である。</p> <p>木質ペレット生産量については、ペレットストーブの設置補助金は予定件数に達したものの、原油価格が安価に推移したことなどによるペレット消費の減少に伴い生産量が低下した。</p>	<p>木質バイオマス利用促進モデル事業については、長野市や、既に事業を実施している高山村、小川村以外の連携町村でも新たなモデル事業が創出されるよう、実施済みの事業の効果・課題の検証を行う。</p> <p>木質ペレットの需要拡大に向けては、ペレットストーブ設置補助金を継続するとともに、市町村有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査を継続する。</p>
2017	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、小川村、長野市七二会地区の里山整備事業、長野市浅川地区で森林整備に関する住民組織が設立に加え、長野市鬼無里地区においても新たな事業が開始された。</p> <p>鬼無里の湯に導入した薪ボイラーの視察見学を行い、須坂市、小川村、飯綱町も参加した。</p> <p>木質ペレット生産量については、原油価格が安価に推移したことなどによるペレット消費の減少に伴い生産量が低下した。</p>	<p>木質バイオマス利用促進モデル事業については、長野市や、既に事業を実施している高山村、小川村以外の連携町村でも新たなモデル事業が創出されるよう、実施済みの事業の効果・課題の検証を行う。</p> <p>木質ペレットの需要拡大に向けては、ペレットストーブ設置補助金を継続するとともに、市町村有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査を継続する。</p>
2018	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、小川村、長野市七二会地区の里山整備事業、長野市浅川地区で森林整備に関する住民組織が設立、長野市鬼無里地区、高山村の森のエネルギー推進事業の5事業。</p> <p>木質ペレット生産量については、需要量の変動により、2017年度に比べて増加した。</p>	<p>木質バイオマス利用促進モデル事業については、長野市や、既に事業を実施している高山村、小川村以外の連携町村でも新たなモデル事業が創出されるよう、実施済みの事業の効果・課題の検証を行う。</p> <p>木質ペレットの需要拡大に向けては、ペレットストーブ設置補助金を継続するとともに、市町村有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査を継続する。</p>
2019	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業については、小川村、長野市七二会地区の里山整備事業、長野市浅川地区で森林整備に関する住民組織が設立、長野市鬼無里地区、高山村の森のエネルギー推進事業の5事業。</p> <p>新たな事業の構築について検討は進めているが、実現には至っていない。</p> <p>木質ペレット生産量については、2017年相当の実績であった。ペレットストーブの普及が目標よりも進んでいないため、既存ユーザーの需要変動による推移と考えられる。</p>	<p>木質バイオマス利用促進モデル事業については、長野市や、既に事業を実施している高山村、小川村以外の連携市町村でも新たなモデル事業が創出されるよう、実施済みの事業の効果・課題の検証を行う。</p> <p>木質ペレットの需要拡大に向けては、ペレットストーブ設置補助金を継続するとともに、市町村有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査を継続する。</p>

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2020	<p>木質バイオマス利用推進モデル事業について、長野市では、七国会地区、浅川地区、鬼無里地区の3地域で、モデル事業が構築できた。どのモデルも地域ごとの事情に合わせ、地元の団体が森林資源の伐採・搬出を行い、薪などの燃料利用やバイオマス発電に利用している。他、薪の利活用に関する小川村の1事業、高山村の1事業を含め、合計5事業を構築。</p> <p>既存事業をPRするなどして、他地域への波及展開を検討はしてきたが、新たなモデル事業の構築には至らず、目標未達となった。</p> <p>木質ペレット生産量については、当初、木質ペレットの製造・販売計画が長野市内事業者によって進められていたため、そのさらなる普及促進のため、ペレットストーブの導入補助や啓発活動を行うことで、木質ペレット生産量の増加を見込んでいた。</p> <p>しかし、平成28年頃から長野市内での木質ペレット製造事業が上手く進まなくなってしまうため、ペレットストーブの普及も目標通りに増加せず、結果目標未達となってしまった。</p>	<p>木質バイオマス利用推進モデルについて、既存モデル事業のPRを継続するとともに、同様事例を増やしていけるように、地域の森林資源利用状況に合わせ、地元の方が主体となり、持続可能な形で運営できる事業構築の検討を継続する。</p> <p>木質バイオマスの利活用の方法としては、ペレットに限らず様々な形態で燃料として利活用する取組を推進していく。</p> <p>本事業は、令和3年度以降、バイオマス利活用推進事業に統合して連携を継続する。</p>

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○				○	○	○	○
担当者会議（6/18） ・各市町村の取組について情報共有 ・次期ビジョンにおける連携事業の方向性について協議	1人				2人	1人	1人	2人
研修会（2/12） ・講師を招いて「温暖化の影響と適応策」をテーマに研修会を開催（場所：長野市役所）	2人				1人	－	－	－

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

h 環境

事業名	38	剪定枝葉バイオエタノール化の推進事業					関係市町村	
事業概要	広域のかつ効率的に低炭素・資源循環型社会の形成を図るため、剪定枝葉のバイオエタノール化に向けた調査・研究に取り組み、事業を推進する。					長野市、飯綱町		
事業効果	圏域内におけるバイオマス利活用の促進により、新産業の創出による地域経済の活性化、地球温暖化防止、循環型社会の構築の実現が期待できる。							
役割分担	連携中枢都市：剪定枝葉バイオエタノール化施設整備及び他市町村からの受入体制の構築に向けた調査・研究を行う。 連携市町村：長野市の状況を見据えつつ、搬入の可否、分別、収集体制について検討する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	4,000	0	0	0	0	4,000		
成果指標 (KPI)	単位	基準	実績値					目標
			進捗率					
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2021年)
剪定枝葉のバイオエタノール化開始	可能性調査実施	(同値)	調査継続	調査継続	調査継続	調査継続	事業実施	
		—	—	—	—	—		
			—	—	—	(◎)		

※ 目標年度は2021年度であり、2020年度まで可能性調査を継続して実施したことから、取組期間（2016～2020）内の目標は達成したものとする。

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	実証方法や事業の実施可能性について、調査・研究を継続する。
2017	2016年度に（一財）地方自治研究機構と長野市の共同研究により、可能性調査を実施し、事業実施の可能性はあるものの、実証が必要との結論を得た。2017年度に長野市として調査結果を検討し、実証事業の可能性を継続して探る方針を固めた。飯綱町と長野市で、これまでの調査状況、今後の方針を確認した。	実証方法や事業の実施可能性について、調査・研究を継続する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	2016年度に（一財）地方自治研究機構と長野市の共同研究により、可能性調査を実施し、事業実施の可能性はあるものの、実証が必要との結論を得た。2017年度に長野市として調査結果を検討し、実証事業の可能性を継続して探る方針を固めた。飯綱町と長野市で、これまでの調査状況、今後の方針を確認した。	実証方法や事業の実施可能性について、調査・研究を継続する。
2019	2016年度に（一財）地方自治研究機構と長野市の共同研究により、可能性調査を実施し、事業実施の可能性はあるものの、実証が必要との結論を得た。2017年度に長野市として調査結果を検討し、実証事業の可能性を継続して探る方針を固めた。飯綱町と長野市で、これまでの調査状況、今後の方針を確認した。	実証方法や事業の実施可能性について、調査・研究を継続する。
2020	平成28年度に（一財）地方自治研究機構と長野市の共同研究により、可能性調査を実施し、事業実施の可能性はあるものの、実証が必要との結論を得た。平成29年度に長野市として調査結果を検討し、実証事業の可能性を継続して探る方針を固めた。その後、飯綱町と長野市で、情報共有を図りながら調査を継続しているものの、事業実施のプレイヤーが見つかっておらず、事業の実現には至っていない。	引続き、実証方法や事業の実施可能性について、調査・研究を継続する。 本事業は、令和3年度以降、バイオマス利活用推進事業に統合して連携を継続する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村		数字等の記載：実績			－：実績なし		
								○
適宜、担当課間で情報を共有 ・次期ビジョンにおける連携事業の方向性について協議								－
研修会（2/12） ・講師を招いて「温暖化の影響と適応策」をテーマに研修会を開催（場所：長野市役所）								－

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通

事業名	39	圏域内の公共交通網構築事業					関係市町村		
事業概要	圏域内の公共交通網の形成と利便性向上を図るため、関係市町村と連携して調査・検討を実施した上で、構築に向けて取組を進める。					長野市、須坂市、千曲市、小布施町、飯綱町			
事業効果	圏域内の移動手段を確保することで住民の生活を支えるとともに、地域間交流を促進することで地域活力の向上を図ることができる。								
役割分担	連携中枢都市：関係市町村と連携して、ニーズ調査等を実施し、必要性を判断した上で、実証実験を含めて具体的な運行につなげていく。 連携市町村：長野市と連携して、ニーズ調査等を実施し、必要性を判断した上で、実証実験を含めて具体的な運行につなげていく。								
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	2,800	5,156	1,386	0	9,342			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
当該市町とのバス路線数	路線	3	(同値)	3	3	3	3	3	
			—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
			—	◎	◎	◎	◎		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	引き続き該当市町と連携しながら対応し、路線の維持に努めることとする。
2017	各市町で協調し維持することができた。	補助金額が増加しているため、効率的な運行となるよう検討する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	各市町で協調し維持することができた。	引き続き連携しながら維持していくが、運転士不足などのバス事業者の状況を勘案し、効率的な運行となるよう検討する。
2019	各市町で協調し維持することができた。	引き続き連携しながら維持していくが、運転士不足などのバス事業者の状況を勘案し、効率的な運行となるよう検討する。
2020	各市町で協調し維持することができた。	引き続き連携しながら維持していくが、新型コロナウイルス感染症の影響等バス事業者の状況を勘案し、効率的な運行となるよう検討する。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績			
	○	○		○				○
長野市公共交通活性化・再生協議会（5/22付け書面協議） ・地域間幹線系統別確保維持計画について協議	参加				（参加）		（参加）	参加

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通

事業名	40	公共交通利便性向上事業	関係市町村						
事業概要	長野市公共交通活性化・再生協議会が構築し運用しているバス共通ICカード「KURURU（くるる）」（以下「KURURU」という。）の利用可能範囲を拡大し、長野地域の自治体で共通して利用できる環境を整備する。					長野市、須坂市、高山村、小川村、飯綱町			
事業効果	KURURUの共通利用による圏域内移動の利便性が高まり、公共交通の利用促進及び定住促進が図られる。また、長野市における利用者アンケートでは、KURURUの導入により運賃支払いに係る利用者満足度が大幅に改善（39%→60%）されており、今後も公共交通の継続的な利用者の確保が見込め、圏域内における長期的な公共交通の維持・活性化に資する。								
役割分担	<p>連携中枢都市：連携市町村のKURURU導入の支援を行い、協議会事務局としてKURURU事業の運営、システム更新等に係る事務の統括</p> <p>連携市町村：自市町村内における路線バス交通事業者やコミュニティバスへのKURURU導入を通じて、公共交通の利便性向上と利用促進に努める。 システムの開発・更新費用及び機器の導入や運用経費等について、交通事業者と協議し、必要な経費を負担する。</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	—	—	132,951	76,474	8,696	218,121			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
KURURU年間利用件数	千件	4,544	—	—	4,556	4,397	3,419	5,075	
			—	—	2.3%	-27.7%	-211.9%		
			—	—	△	△	▲		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2018年度新規事業)	— (2018年度新規事業)

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2017	— (2018年度新規事業)	— (2018年度新規事業)
2018	2018年10月から飯綱町（一部）、高山村にKURURUシステムを導入し、利用区域を拡大した。目標値は、毎年2.0%の増加を見込んでいるが、人口減少等からバス利用件数は横ばい傾向にある。	2019年10月から小川村（一部）、同年12月から飯綱町（町内バス）にKURURUシステムを導入し、更なる利用区域の拡大を図る。
2019	2019年10月から小川村へ高齢者用カードを導入、12月から飯綱町（アイバス）にKURURUシステムを導入し、利用区域を拡大した。目標値は、毎年2.0%の増加を見込んでいるが、人口減少とともに、令和元年東日本台風と新型コロナウイルスの影響により、バス利用件数は減少している。	2020年10月から須坂市のすざか乗合タクシーにKURURUシステムを導入し、更なる利用区域の拡大を図る。
2020	周辺市町村への利用範囲を拡大し、ICカードの有効枚数は伸びているものの、利用件数は目標に届かない年もあった。特に新型コロナウイルス感染症の影響により従来のバス需要が回復しないため、令和2年度は従来と比較し大幅な利用件数の減少となった。	ICカードシステムは、長野地域のバスを便利に利用するツールとして必要なものであるため、今後も事業を継続するとともに、安心安全なバスの利用促進について令和6年頃に予定している次期ICカードシステムについて検討を行う。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	〇：事業参加市町村			数字等の記載：実績			—：実績なし	
	〇				〇		〇	〇
長野市公共交通活性化・再生協議会（書面協議） ・須坂市（乗合タクシー）へのKURURU導入について（5/22） ・須坂市導入に伴う取扱規則等の改正について（8/22）	書面				書面		書面	書面
長野市公共交通活性化・再生協議会（3/26） ・令和3年度予算、事業計画について	参加				参加		参加	参加
ICカードシステム運営委員会（10/13） ・取扱窓口の営業時間変更について ・取扱窓口の新設について	参加				参加		参加	参加
須坂市（乗合タクシー）でKURURU運用開始（10/1）	実施							

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

事業名	41	地場産品直売所活用事業					関係市町村	
事業概要	圏域内の地場産品直売所の利用促進及び消費拡大を図るため、地産地消推進協議会が主体となって実施している直売所をスタンプラリー方式で買い物ができる仕組みを、連携市町村に拡大する。					長野市、須坂市、飯綱町		
事業効果	圏域内での地産地消が期待できる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：長野市と連携し、本事業の推進に協力する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	1,385	1,370	1,400	1,420	1,420	6,995		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
スタンプラリー参加直売所数	店	45	(同値)	44	40	40	39	50
			—	-20.0%	-100.0%	-100.0%	-120.0%	
			—	△	△	△	▲	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	参加市町村の協力を得ながら、参加店が増加するよう継続してPRしていく。
2017	須坂市の直売所の掲載が1店減少となったものの、ほぼ2016年度並みの参加店を確保できた。	参加市町村の協力を得ながら、参加店が増加するよう継続してPRしていく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	直売所の意向もあり、全体として掲載数が減少した。	地産地消協力店や参加市町村の協力を得ながら、参加店が増加するよう継続してPRしていく。
2019	直売所の意向があり、前年度と同じ40店が参加した。このうち10店がガイドブックに写真付きで地場産品を宣伝した。	地産地消協力店や参加市町村の協力を得ながら、参加店が増加するよう継続してPRしていく。
2020	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、掲載を希望する事業者が減少した。	参加市町村の協力を得ながら、参加店が増加するよう継続してPRしていく。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
	○							○
令和2年9月下旬に長野市のほか、須坂市・飯綱町の直売所も掲載した「おいしいながのガイドブック」を発行し、スタンプラリーキャンペーンを実施（10～12月） ・長野市：70店舗参加 ・須坂市：12店舗参加 ・飯綱町：4店舗参加	12 店舗							4 店舗

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

事業名	42	地産地消商談会開催事業					関係市町村	
事業概要	農業生産者・食品加工業者と実需者との双方のニーズについて情報交換を行い、農産物及びその加工品に関する商談に結びつけるきっかけづくりの場を提供する。					長野市、須坂市、坂城町、信濃町、飯綱町		
事業効果	地元農産物の地域内消費の拡大と地域経済の活性化が図られる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：長野市と連携し、本事業の実施に協力する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	350	400	350	350	200	1,650		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
		進捗評価				達成評価		
		(2015年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
商談会参加団体数	団体	115	104	113	115	130	0	127
			-91.7%	-16.7%	0.0%	125.0%	-958.4%	
			△	△	△	◎	▲	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	売り手参加者は2015年度並みを確保できたが、買い手参加者が減少したため全体でマイナスとなった。	買い手について、これまでよりも告知の範囲を広げて募集して、参加者数の増加を図る。
2017	売り手参加者は2016年度並みであったが、買い手参加者が増加したため2016年度からはプラスとなった。	2016年度は参加市町村からの売り手出店が1社のみだったため、募集期間の前倒しにより、参加者数の増加を図る。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	売り手参加者は前年並みであったが、買い手参加者が増加したため前年度比で増加した。	売り手、買い手ともに、これまでよりも告知の範囲を広げて募集して、参加者数の増加を図る。
2019	売り手参加者は前年比で微増であったが、買い手参加者が大きく増加したため前年度比で増加した。	より商談に特化した情報交換会を計画・検討していく。
2020	新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会を中止したが、Webを活用した商談会に関する講習会を開催した。	Webを活用した商談会の開催など取り入れなど、情報交換会の充実を図る。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		－：実績なし	
	○		○			○		○
令和3年3月10日に、“地産地消ながの”情報交換会Webサイト活用講座を開催し、県産品BtoBマッチングサイト「しあわせ商談サイトNAGANO」の活用方法や、オンライン（Web）商談の進め方などの研修を行った。 【参加者数】：12人（うち連携市町村：3人） ※地産地消商談会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した。	1人		1人				1人	

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 地域内外の住民との交流・移住促進

事業名	43	移住・定住促進事業					関係市町村	
事業概要	① 都市圏での移住に関する合同相談会・移住フェア等の開催及び関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展 ② 移住・交流を促進する事業（移住体験ツアーの実施等）の開催 ③ 圏域市町村の取組情報を集約した情報提供（移住専門誌への掲載、パンフレット等の作成）					長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町		
事業効果	移住・定住希望者の様々なニーズやライフスタイルに合わせた効果的・効率的な提案が可能となり、圏域市町村への移住促進が図られる。							
役割分担	連携中枢都市：相談会の開催、出展市町村の取りまとめ、相談員の配置、事業実施に係る委託契約等 連携市町村：出展に係る直接的な事務、取組情報の提供							
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	14,688	5,588	4,423	4,360	4,253	33,312		
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
都市圏での移住に関する合同相談会における移住相談件数	件/回	15	(17)	17	18	12	2	28
			—	15.4%	23.1%	-23.1%	-97.7%	
			—	△	△	△	▲	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	仕事・住まいなどの相談、地域の人や先輩移住者への相談などのニーズが高まっていることから、ニーズに沿ったテーマを設定し、県・関係団体、地域や民間団体と連携しながら、引き続き各市町村の魅力を発信していく。
2017	ふるさと回帰フェアin東京を含め、移住相談会を5回（5日間）開催した。9/10に開催した「ふるさと回帰フェア」は30組を超える相談者があり盛況であったが、11/23に開催した「マルシェ&移住相談会」については、朝から雨天であったとともに、会場となった銀座NAGANOは、ふるさと回帰支援センターのように移住希望者が予約なしに立ち寄る場所ではないことなどから、相談者が4組と少なかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏での移住に関する合同相談会やセミナーの開催、関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展など、各市町村の魅力を、適切な機会を捉え発信していくとともに、県・関係団体等と連携しながら、受け入れ体制を整備・充実することで移住者・定住者の増加を目指す。</li> <li>・銀座NAGANOでの相談会は、集客が見込めないことから他会場での開催を検討する。</li> </ul>

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	ふるさと回帰フェアin東京を含め、移住相談会を5回(5日間)開催した。4/14~15に移住・交流情報ガーデンで開催した相談会は53組の相談者、9/9に開催した「ふるさと回帰フェア」は33組の相談者があり盛況であった。 夏(7/28)に開催した相談会は、台風の影響で来場者が少なく、冬(12/1)の相談会は、16名の参加者があったが、先輩移住者の体験談などのセミナー終了後ほとんどの参加者が帰ってしまった。全ての相談会において、セミナー終了後、いかに個別相談につなげるかが課題となっている。	大都市圏での移住に関する合同相談会やセミナーの開催、関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展など、各市町村の魅力を、適切な機会を捉え発信していくとともに、県・関係団体等と連携しながら、受け入れ体制を整備・充実することで移住者・定住者の増加を目指す。
2019	ふるさと回帰フェアin東京を含め、移住相談会を5回(5日間)開催した。他市町村がweb相談会に移行していくことで全体の来客者数が落ち込み、春の相談会では、前年53組から33組、9月8日開催のふるさと回帰フェアも33組から10組と相談者が大幅に減少した。	大都市圏での移住に関する合同相談会やセミナーの開催、関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展など、各市町村の魅力を、適切な機会を捉え発信していくとともに、県・関係団体等と連携しながら、受け入れ体制を整備・充実することで移住者・定住者の増加を目指す。また、web合同相談会の実施を検討していく。
2020	Withコロナを踏まえ相談会・セミナーの開催方法をオンラインにしたことにより、当日の相談者が大幅に減少した。	セミナーなどのオンライン開催を前提に、魅力的なテーマ設定など、多くの視聴者が獲得できる開催方法とする。また、視聴者アンケートを実施し、各市町村への個別相談につなげる。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
	○	○	○		○	○	○	○
名称：担当者会議 日時：令和2年7月7日(火) 場所：オンライン開催 内容：長野地域連携中枢都市圏ビジョンの成果指標(KPI)及び目標値等の見直しについて ・今後のスケジュールについて ・令和3年度予算要求について	参加	参加	参加		参加	参加	参加	参加
名称：ふるさと回帰フェア2020 日時：令和2年10月10日(土)、11日(日) 場所：オンライン開催 結果：相談件数4人(10日3人、11日1人)	参加	参加	参加		参加	参加	参加	参加
名称：ぐるっとながの移住交流会 日時：令和2年11月7日(土) 13:30~15:45 場所：シソーラス 参加者数：23人(コーディネーター含む)		参加	参加		参加	参加	参加	参加
名称：ぐるっとながの移住相談会'20秋 日時：令和2年11月15日(日) 15:30~17:45 場所：オンライン開催 共催：ふるさと回帰支援センター 結果：視聴者15人以上 移住相談5人、キャリアコンサルタント相談3人、アンケート回収数9人	参加	参加	参加		参加	参加	参加	参加
名称：ぐるっとながの移住相談会'21冬 日時：令和3年2月21日(日) 16:30~17:45 場所：オンライン開催 共催：ふるさと回帰支援センター 結果：視聴者32人以上、アンケート回収6人	参加	参加	参加		参加	参加	参加	参加
名称：担当者会議(2回目) 日時：令和3年3月17日(水) 場所：オンライン開催 内容：令和2年度事業報告 ・令和2年度負担金について ・令和3年度事業及び負担金について	参加	参加	参加	(参加)	参加	参加	参加	参加
パンフレット作成 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、対面イベントの中止等により、在庫で対応のため作成せず。	-	-	-		-	-	-	-

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 地域内外の住民との交流・移住促進

事業名	44	農家民泊受入事業					関係市町村		
事業概要	小中学生農家民泊について、長野市農業公社の「子ども夢学校受入れ協議会」を通じ、関係市町村が情報交換や連携を行うことにより、各地区の受入団体が市町村の枠を超えて共同で対応する。					長野市、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	1 地区単独では受入可能人数を超えるような規模の学校から民泊の希望があった際に、例えば、長野市と連携市町村が分担して受け入れることにより、民泊受入校数を拡大できる上、民泊の希望が集中する時期に、毎週のように子どもを受け入れていた農家の負担軽減も図られる。								
役割分担	連携中枢都市：長野市が中心となって受入団体の橋渡しを実施 連携市町村：長野市と連携し、受入団体の橋渡しに協力する。								
費用負担	連携中枢都市：長野市の民泊受入団体へ補助金を交付 連携市町村：各市町村の受入団体へ、各自の要綱等に基づいて、必要に応じ補助金を交付								
国県補助事業等の名称・補助率等	過疎債の該当となる場合あり								
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	—	1,809	2,184	1,965	2,165	8,123			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価	(2020年)	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
市町村共同での受入校数 (累計)	校	0	—	7	9	15	15	4	
			—	175.0%	225.0%	375.0%	375.0%		
			—	◎	◎	◎	◎		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2017年度新規事業)	— (2017年度新規事業)
2017	芋井地区において飯綱町・信濃町と共同による受入校があり、また鬼無里地区において小川村と共同の受入校があった。	関係市町村の受入組織間の意見交換の機会も設けながら、共同による受入を支援していく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	芋井地区において信濃町と共同による受入校があった。	関係市町村の受入組織間の意見交換の機会も設けながら、共同による受入を支援していく。
2019	芋井地区において信濃町と飯綱町、鬼無里地区において小川村と共同による受入校があった。	関係市町村の受入組織間の意見交換の機会も設けながら、共同による受入を支援していく。
2020	新型コロナウイルス感染症の影響により受入を中止したが、目標値については、各市町村の受け入れ組織との連携により、農家民泊の共同受入が予定を上回ることができた。	関係市町村の受入組織間の意見交換の機会も設けながら、共同による受入を支援していく。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村					数字等の記載：実績		
						○	○	○
担当者会議（7/15） ・今年度の事業スケジュールを説明						参加	参加	参加
「子ども夢学校受入協議会」（R3/1/22）						－	－	参加

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 地域内外の住民との交流・移住促進

事業名	45	結婚支援事業					関係市町村		
事業概要	① 婚活イベント等の共同開催 ② 婚活イベント等の情報発信（ポータルサイトへの掲載）					長野市、須坂市、千曲市、 坂城町、高山村、信濃町、 小川村、飯綱町			
事業効果	圏内の多様な地域・観光資源等を活用した婚活イベントや合同セミナー等を実施することで、結婚を希望する若者の出会いの機会が拡大する。								
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。								
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携市町村が負担する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	地方創生推進交付金（対象経費の1/2）								
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	—	—	54	2,497	2,497	5,048			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価		
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
移住婚活ツアー参加者数	人	0	—	—	—	21	23	40	
			—	—	—	52.5%	57.5%		
			—	—	—	○	○		

（成果指標改定履歴：事業内容決定により、2019年度から新たな成果指標「移住婚活ツアー参加者数」を設定）

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2018年度新規事業)	— (2018年度新規事業)
2017	— (2018年度新規事業)	— (2018年度新規事業)

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	— (2019年10月から移住婚活ツアー実施を決定)	2019年度からスタートする事業のため、当面は現状の内容で進め、更なる効果的な実施方法についても検討していく。
2019	1泊2日の移住婚活ツアーを10月に実施する予定であったが、東日本台風の影響を考慮し中止したため、契約額の範囲内で日帰りツアーとして2月に実施した。参加者の満足度を高め、交流に適した人数とするため、募集人数を減らしたことから進捗率は芳しくないが、アンケート結果は「楽しかった」「また参加したい」など好評であった。	2020年度においては予定どおり、1泊2日のツアー開催を目指す。また、本市のアンケート調査の結果から、交際を希望しているが、「自分は魅力がないのではないかと思う」独身者が5割以上いることから、自信をもって交際がスタートできるよう、事前セミナーの充実を図る。
2020	1泊2日の移住婚活ツアー開催に向け計画してきたが、令和元年度は東日本台風の影響により日帰りツアーに変更し、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインツアーに変更し開催した。当初計画の1泊2日での移住婚活ツアーは開催できなかったが、状況に応じた実施方法で開催することができた。	今後も引き続き1泊2日の移住婚活ツアー開催を目指す。状況に応じて実施方法を検討するとともに、圏域の魅力を伝えられるよう内容の充実を図る。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績		—：実績なし	
	○	○	○		○	○	○	○
アンケートの実施 R2.4.16 ・令和2年度連携事業(案)について ・令和3年度以降の連携事業について	○	○	○		○	○	○	○
第1回担当者会議の開催 R2.8.19 ・移住婚活ツアー等の詳細(案)について ・令和3年度連携事業について	2人	2人	—		2人	1人	1人	2人
事前セミナーの実施 婚活カフェ ～選ばれる自分になる！～ 日時：令和2年10月31日(土) 13:30～16:00 会場：Light house(長野市鶴賀緑町) 参加者数：9名	4人	2人	1人		1人	2人	1人	
第2回担当者会議 R2.11.5 ・婚活カフェ実施報告 ・移住婚活ツアー参加者確定、当日スケジュールについて ・令和3年度連携事業の市町村負担金について	2人	1人	1人		2人	1人	1人	2人
移住婚活オンラインツアーの実施 ツアー名：「ナガノスタイルde縁結び」 日時：令和2年11月21日(土)、22日(日)、23日(月) 会場：千曲市、坂城町 参加者数：23名	4人	3人	2人		1人	1人	1人	3人
第3回担当者会議の開催 R3.2.17 ・移住婚活ツアー実施報告 ・令和3年度連携事業(案)について	2人	2人	1人		2人	1人	1人	2人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 地域内外の住民との交流・移住促進

事業名	46	職員人材確保事業					関係市町村		
事業概要	圏域内への移住促進等を図るため、長野県外在住の社会人経験者を対象とした職員採用において、説明会、第一次選考等を共同で実施し、関係市町村における有為な人材の確保に取り組む。					長野市、須坂市、小布施町、信濃町、飯綱町			
事業効果	首都圏からのU I J ターンの機会拡大とより適切な人材の確保が図られるほか、職員採用の共同実施によるコスト削減が図られる。								
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。								
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	—	—	—	865	744	1,609			
成果指標 (K P I)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価	(2020年)	
		(2017年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
社会人経験者枠の応募者	人	62	—	—	—	73	76	140	
			—	—	—	14.2%	18.0%		
			—	—	—	△	△		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2019年度新規事業)	— (2019年度新規事業)
2017	— (2019年度新規事業)	— (2019年度新規事業)

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	— (2019年度新規事業)	— (2019年度新規事業)
2019	売り手市場の中、民間企業の採用意欲が堅調なこともあり、そのあおりを受け、新卒、中途採用ともに応募が減少傾向にある。ただ、12月に長野市独自で社会人経験者枠の追加募集をしたところ、39人の新規応募があったことから、今後は雇用情勢等を踏まえ柔軟な採用活動を研究していく必要がある。	圏域内への移住促進等を図るため、今後も連携市町村と協力しながら長野市が中心となって事業を継続する。また、より効果的な採用活動となるよう、実施時期・回数の見直し等を踏め、募集連携市町村と協議しながら柔軟に対応していく。
2020	徐々に応募者数が増加しているものの、目標値の達成には至らなかった。社会人へのアプローチ方法の検討を行い、雇用情勢等を踏まえ柔軟な採用活動を研究していく必要がある。	圏域内への移住促進等を図るため、今後も連携市町村と協力しながら長野市が中心となって事業を継続する。また、より効果的な採用活動となるよう、実施時期・回数の見直し等を踏め、募集連携市町村と協議しながら柔軟に対応していく。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村		数字等の記載：実績			—：実績なし		
	○			○		○		○
採用共同選考一次選考 ※信濃町は今年度不参加 ・日程（テストセンター方式） 令和2年9月14日（月）～22日（火） ・受験者（第二希望まで可） 行政Ⅰ（事務職）55人 （志望者：長野市55人、飯綱町35人） 行政Ⅱ（技術職）：7人 （志望者：長野市7人、須坂市5人、小布施町1人）	5人			1人		—		35人
採用者 行政Ⅰ（事務職）：長野市13人、飯綱町1人 行政Ⅱ（技術職）：長野市1人、須坂市0人、小布施町0人						—		1人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 地域内外の住民との交流・移住促進

事業名	47	ながの獅子舞フェスティバル事業					関係市町村		
事業概要	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流を目指し、圏域内各地の獅子舞を長野駅前や中央通りで披露する「ながの獅子舞フェスティバル」を開催する。					長野市、須坂市、千曲市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	伝統芸能の継承と世代や地域を越えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる。								
役割分担	連携中枢都市：イベントの企画・運営 連携市町村：市町村内の保存団体への参加募集・取りまとめ								
費用負担	連携中枢都市：イベント企画・運営費 連携市町村：なし								
国県補助事業等の名称・補助率等	地域発 元気づくり支援金・3/4（ソフト）								
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	—	—	—	4,247	4,053	8,300			
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
		進捗評価					達成評価	(2020年)	
		(2017年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
ながの獅子舞フェスティバル参加団体数	団体	69	—	—	—	81	24	80	
			—	—	—	109.1%	-409.1%		
			—	—	—	◎	▲		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2019年度新規事業)	— (2019年度新規事業)
2017	— (2019年度新規事業)	— (2019年度新規事業)

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	— (2019年度新規事業)	— (2019年度新規事業)
2019	圏域内から5団体の参加があり、目標を上回った。	継続して実施
2020	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により延期して開催したが、延期前は79団体（うち圏域内4団体）が参加予定であり、概ね目標を達成した。	継続して実施

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			—：実績なし	
	○	○			○	○	○	○
新型コロナの影響で開催日を延期して実施 開催日：令和2年5月3日（日）→9月19日（土） 参加団体：79団体→24団体（うち千曲市1団体）		1団体						

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

事業名	48	広報活動連携事業					関係市町村		
事業概要	圏域内の参加市町村の広報媒体を活用して、各市町村の事業やイベント等を紹介する。					長野市、須坂市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町			
事業効果	参加市町村の間で連携して実施することとなった事業やイベント等を周知することで、参加自治体の一体感を醸成できる。								
役割分担	<p>(共通) 参加市町村への記事の掲載依頼。参加市町村から掲載依頼のあった記事の掲載。原則として、連携して実施する事業やイベント等の担当課間で調整が調った案件について、各市町村の担当課から各市町村の広報担当課へ掲載依頼を行うこととする。当面、広報紙を用いた広報とし、他の媒体は各市町村の判断で補助的に用いるものとする。</p> <p>連携中枢都市：広報紙に掲載するまでの仕組みづくりと意見調整を中心となって行う。</p> <p>連携市町村：</p>								
費用負担	<p>連携中枢都市：費用負担は発生しない。</p> <p>連携市町村：費用負担は発生しない。</p>								
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし								
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計			
	0	0	0	0	0	0			
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値					実績値	目標値
			進捗率					達成率	
			進捗評価					達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)	
各自治体の広報媒体に掲載した他市町村の記事件数(累計)	件	1	(同値)	2	6	8	10	5	
			—	40.0%	120.0%	160.0%	200.0%		
			—	○	◎	◎	◎		

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	市町村間で相互掲載できる事業について、事業の担当が課単位で細分化されているため、取りまとめを行うことが難しい。
2017	広報ながの2017年12月号に、2018年1月からの連携中枢都市圏域内(須坂市・千曲市・高山村・信濃町・小川村・飯綱町)の図書館等における図書資料の貸出等の広域化開始に関するお知らせを掲載した。	相互掲載できる事業があり次第、掲載を行っていく。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報ながの2018年5月号に、長野地域連携中枢都市圏の取り組みの内容や、圏域内の移住者・図書館利用者の声などを紹介した記事を掲載</li> <li>・ 2018年6月号に、図書館資料の広域利用のお知らせを掲載</li> <li>・ 2018年7月号に、就職情報サイト「おしごとながの」の新しい機能について掲載</li> <li>・ 2018年8月号に、連携中枢都市圏内市町村職員社会人経験者採用共同選考についての記事を掲載</li> </ul>	相互掲載できる事業があり次第、掲載を行っていく。
2019	<p>広報ながの2019年8月号に、社会人経験者を対象とする職員募集で、第一次選考を須坂市、小布施町、信濃町と共同で開催するお知らせを掲載／広報ながの2019年10月号に、2019年10月1日からアルピコ交通(株)の路線バス「高府線」小川村内でも利用できるようになったお知らせを掲載</p>	相互掲載できる事業があり次第、掲載を行っていく。
2020	累計の掲載件数は、目標値を上回った。	相互掲載できる事業があり次第、掲載を行っていく。

#### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○		○	○	○	○	○	○
市職員採用（社会人経験者対象）関連 ・ 社会人経験者を対象とする職員募集で、第1次選考を須坂市、小布施町、飯綱町と共同で実施するお知らせを掲載（広報ながの2020年8月号）	実施		－	実施	－	－	－	実施
「長野圏域（独身男性限定）婚活カフェ」「長野圏域 移住婚活ツアー ナガノスタイル de 縁結び」のお知らせを掲載（広報ながの2020年10月号）	実施	（実施）	実施	－	実施	実施	実施	実施

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

事業名	49	消費生活相談業務広域連携事業					関係市町村	
事業概要	長野市の消費生活センターに消費生活相談・無料相談業務を集約する。ただし、連携市町村も業務を継続し、専門性の高い相談をはじめ自前で対処困難な相談については長野市と協力して対応する。					長野市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町		
事業効果	単独では相談員の配置や消費生活センターの設置が困難な市町村の住民に対して、専門の相談員による相談の機会を提供できる。							
役割分担	連携中枢都市：連携市町村の消費生活相談を受けるほか、相談窓口への協力 連携市町村：相談窓口での相談対応							
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	消費者行政活性化事業補助金の該当となる場合あり							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	—	12,193	13,261	13,201	16,189	54,844		
成果指標 (KPI)	単位	基準値 (2016年)	実績値				実績値	目標値 (2020年)
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
			2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
長野市消費生活センターでの消費生活相談件数	件/年	1,404	—	1,567	1,949	2,026	2,074	1,342
			—	57.1%	51.4%	65.7%	98.6%	
			—	○	○	△	○	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	— (2017年度新規事業)	— (2017年度新規事業)
2017	成果指標(KPI)は、長野市の過去3年間の平均値に連携町村の想定相談件数(苦情件数。以下同じ。)を加えた数値としているが、本市の相談件数が過去3年と比較し増加傾向にあることから、平成29年度の進捗率は、連携町村の目標値(2020年：70件)から算出した。連携町村の3カ月の相談件数は10件(目標値17.5件/進捗率57.1%)で、順調である。	連携町村の2018年度広報計画により消費生活センターを広く周知し、各町村住民の利用促進を図る(高山村：広報紙及びホームページに掲載/信濃町：広報紙及びホームページに掲載/小川村：周知チラシの全戸配付及び主要施設への設置、ホームページ掲載/飯綱町：広報紙、チラシ、ホームページ、防災無線での広報)。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	当センターにおいて、連携町村の住民を対象とした消費生活相談と市民相談の対応をしている。本市の相談件数が過去3年と比較し増加傾向にあるため、2018年度の進捗率は、広域連携に絞り、目標値(2020年：70件)から算出。連携町村の消費相談件数は、36件(進捗率51.4%)で順調である。	消費者被害の深刻化など、消費者の安全・安心をめぐる課題解決に向けて、どこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう連携町村の広報計画により消費生活センターを広く周知し、各町村住民の利用促進を図る。 (高山村：広報紙及びHPに掲載／信濃町：広報紙及びHPに掲載／小川村：周知チラシの全戸配付及び主要施設への設置、HP掲載／飯綱町：広報紙、チラシ、HP、防災無線での広報)。
2019	当センターにおいて、連携町村の住民を対象とした消費生活相談と市民相談の対応をしている。本市の相談件数が年々増加しており、令和元年度は、当初2015年度より1.3倍(1949/1404)増えている。  連携町村の消費生活相談件数：46件(進捗率65.7%) 広域連携(H30.1月～)に絞り、目標値(2020年70件)から算出(46件/70件)。	消費者被害の深刻化など、消費者の安全・安心をめぐる課題解決に向けて、どこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう連携町村の広報計画により消費生活センターを広く周知し、各町村住民の利用促進を図る。  (高山村：広報紙及びHPに掲載／信濃町：広報紙及びHPに掲載／小川村：周知チラシの全戸配付及び主要施設への設置、HP掲載／飯綱町：広報紙、チラシ、HP、防災無線での広報)。
2020	平成30年1月から広域連携を運用し、圏域内の住民から専門性の高い相談事案や、自前で対処困難な相談が年々増加し、当センターが受入れることで安全・安心な生活と住民サービスの向上につながっている。 運用から3年間経過し、消費生活相談を受けやすいよう幅広く周知を図ってきた。R2年度は、H27年度と比較し1.5倍近く(苦情：2074/1404)増えている。  目標値 2020年 利用件数 70件(69/70)	悪質商法や特殊詐欺が依然として増加し続け、手口も巧妙に日常生活に紛れ、隙があれば被害に巻き込まれるため、区長会、公民館等で消費者教育を積極的に開催する。 どこに住んでいても質の高い相談が受けられるよう、連携町村の広報計画により消費生活センターを広く周知し、各町村住民の利用促進を図る。  (高山村：広報紙及びHPに掲載／信濃町：広報紙及びHPに掲載／小川村：周知チラシの全戸配付及び主要施設への設置、HP掲載／飯綱町：広報紙、チラシ、HP、防災無線での広報)。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 ー：実績なし							
長野市消費生活センターにおいて、連携町村住民を対象とした消費生活相談及び、市民相談対応を実施					○	○	○	○
消費生活相談(3月末) 2,215件(内連携町村：69件) (高山村9件、信濃町19件、小川村10件、飯綱町31件)					9件	19件	10件	31件
市民相談 (3月末) 702件(内連携町村：20件) (高山村2件、信濃町5件、小川村6件、飯綱町7件)					2件	5件	6件	7件

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

a 人材の育成

事業名	50	公共施設等マネジメントスキルアップ事業					関係市町村	
事業概要	老朽化が進む公共施設やインフラ施設等の維持管理にあたり、コスト低減や長期にわたり活用できるように、予防保全的な維持管理のスキルを持った職員育成を行う。（講師を招いて継続的な研修会開催）また、公共施設マネジメントに係る情報共有を図るとともに、近隣自治体における公共施設共同利用・共同設置について研究する。					長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町		
事業効果	公共施設等の長寿命化、適正運用の維持、維持管理コストの縮減							
役割分担	<p>連携中枢都市：中心となって実施する。</p> <p>連携市町村：必要に応じて参加市町村において協議する。</p>							
費用負担	<p>連携中枢都市：原則として長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：本事業に参加するための費用、各市町村における関連事業に係る費用は各市町村が負担する。</p>							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	47	47	47	47	47	235		
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
研修参加職員数（累計）	人	70	(同値)	148	228	280	280	350
			—	42.3%	65.1%	80.0%	80.0%	
			—	○	○	○	○	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	圏域内すべての市町村で公共施設等総合管理計画が策定され、今後、計画の実施段階に進むことから、現状にあった研修テーマを設定し、担当職員のスキルアップを図っていく。
2017	日本管財(株)に講師を依頼し、「建物を長く快適に使うために—建物の維持保全の重要性と公共施設等総合管理計画策定後の展開—」をテーマに研修を実施した。どの市町村においても共通の課題であることや、技術系職員の少ない市町村においては、専門的な研修が求められていることから、目標どおりの人数の参加があったと考えられる。	圏域内すべての市町村において、老朽化が進む公共施設等の維持管理に当たり、コスト低減や長期にわたり活用できるように、予防保全的な維持管理のスキルを持った職員育成を行う（講師を招いて継続的な研修会開催）。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	日本管財㈱に講師を依頼し、「建物を長く快適に使うために—管理者による点検の重要性と実際の建築物を用いた点検—」をテーマに職員向け簡易劣化診断（実地研修）を実施した。実際に建物や建築設備などを見ながら、日常点検技能を習得する研修であり、技術系職員の少ない市町村においては、より実践的な研修が求められていることから、目標どおりの人数の参加があったと考えられる。	圏域内すべての市町村において、老朽化が進む公共施設等の維持管理にあたり、コスト低減や長期にわたり利活用できるように、予防保全的な維持管理のスキルを持った職員育成を行う。（講師を招いて継続的な研修会開催）
2019	日本管財㈱に講師を依頼し、「建物を長く快適に使うために—管理者による簡易劣化診断 実地研修—」をテーマに実施した。実際に建物や建築設備などを見ながら、日常点検技能を習得する研修であり、技術系職員の少ない市町村においては、より実践的な研修が求められている。しかし、2年連続で同様の研修内容であったため、研修参加者は前年度の7割程度であった。	現状にあった研修テーマを設定し、担当職員のスキルアップを図っていく。
2020	2020年度は研修を中止としたため目標値には達しなかったが、研修を実施した2019年度までの延べ参加職員数は280人であり、年平均としては目標達成に向け順調であった。	公共施設マネジメント研修を継続し、圏域のスキルアップを図っていく。 また、これまでは参加人数を目標としていたが、コロナ禍を踏まえ、参加者の満足度向上を目標とする。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
	○		○		○	○		○
担当者会議（手段変更） 既存連携事業の見直し等（継続・廃止の検討、成果指標及び目標値等の見直し）について、文書により意見聴取を行った。（5月）	書面		書面		書面	書面		書面
担当者会議・研修会（中止） 令和2年度研修会については、10月に須坂市学校給食センター整備運営事業・現地視察を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け工期が延長したことや、感染拡大防止の観点などを踏まえた結果、中止とした。	-		-		-	-		-
担当者会議（令和3年2月開催） 令和3年度の研修開催方法の検討、公共施設マネジメントについて各自治体の取組み状況の情報交換を行った。	参加		参加		参加	参加		参加

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

c 圏域市町村の職員等の交流

事業名	51	合同職員研修実施事業					関係市町村	
事業概要	圏域内職員の資質及び行政運営能力の向上を図るため、連携市町職員に対し、長野市が開催する研修への参加を推進する。					長野市、須坂市、坂城町、信濃町		
事業効果	共通の課題解決に向けた取組と職員の資質及び行政運営能力の向上により、行政サービスの向上と圏域内職員の連携意識の強化が期待できる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議により決定する。							
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村：必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費 (千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	252	378	828	881	1,210	3,549		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
研修参加職員数 (累計)	人	489	(同値)	1,235	2,097	2,498	2,583	2,450
			—	50.4%	85.6%	102.0%	105.4%	
			—	○	○	◎	◎	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	開催回数は2016年度並みに実施する。 地方創生や危機管理対策をテーマとする内容を希望していることから、内容を検討し実施したい。 また、連携市町からも積極的に合同研修に参加したい意向があるため、引き続き参加を呼びかけていく。
2017	管理職研修3回のほか、ステップアップ研修（タイムマネジメント、整理力向上研修）への参加について、連携市町からは25名が参加した。また、防災への関心は高く、多くの職員が参加したと推測される。参加者数は746人と2016年度に比べて大幅に増加しており、その時の研修内容にもよるが参加意欲は高いと考えられる。	開催回数は、2017年度並みに設定するが、地域全体の課題を考察したり、連携が可能であると思われる研修会については相互に協力していくこととしたい。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	管理職研修3回のほか、ステップアップ研修（法制執務研修、レジリエンス研修）、情報収集分析・政策形成研修への参加について、連携市町からは16人が参加した。2018年度参加者数は862人と2017年度に比べて大幅に増加（+116人）しており、その時の研修内容にもよるが参加意欲は高いと考えられる。	開催回数は、2018年度並みに設定するが、地域全体の課題を考察したり、連携が可能であると思われる研修会については相互に協力していくこととしたい。
2019	管理職研修2回のほか、ステップアップ研修（仕事ダイエット講座、効果的な資料作成研修）、政策形成能力向上セミナーへの参加について、連携市町からは13人が参加した。2019年度参加者数は401人と2018年度に比べて大幅に減少（-461人）したが、これは令和元年度東日本台風災害の影響と考えられる。	開催回数は、令和元年度並みに設定するが、地域全体の課題を考察したり、連携が可能であると思われる研修会については相互に協力していくこととしたい。
2020	第一期としての目標（人数）は達成することができている。2019年度・2020年度は13人・9人と少ない参加者に止まっているが、これは令和元年東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症拡大によるものと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、開催回数等を設定し、参加を呼びかける。地域全体の課題を考察したり、連携が可能であると思われる研修会については相互に協力していくこととしたい。

【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村 数字等の記載：実績 -：実績なし							
	○		○			○		
ステップアップ研修1（9/18） ・研修内容／講師：政策形成能力向上研修／一般社団法人日本経営協会専任講師加藤奈穂子 ・参加者／会場：15人（長野市14人、坂城町1人）／長野市役所第二庁舎10階 講堂	-		1人			-		
特別研修1（10/15） ・研修内容／講師：財務諸表研修／有限会社ボナビータコーポレーション代表取締役國貞克則 ・参加者／会場：36人（長野市31人、須坂市1人、坂城町3人、信濃町1人）／長野市役所第二庁舎10階講堂	1人		3人			1人		
特別研修2（11/19） ・研修内容／講師：クレーム・ヘビークレーム対応研修／株式会社Cube Roots代表取締役主席講師津田卓也 ・参加者／会場：34人（長野市31人、須坂市3人）／長野市役所第二庁舎10階講堂	3人		-			-		

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

c 圏域市町村の職員等の交流

事業名	52	技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）					関係市町村	
事業概要	長野市が実施する保健師等専門職員を対象とした研修会等（交流含む）について、圏域内各市町村に情報提供を行い、広く参加を呼びかけることで、圏域内の専門職全体で最新の専門知識・技術の習得及び各市町村間で情報の共有を図る。					全市町村		
事業効果	研修・交流を深めることにより、専門職としてのスキルアップを図るとともに、学び等を各自治体各部署に還元し、具体的な取組に活かしていく。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって研修会等（グループワーク等交流含む）の企画、情報提供及び参加者の受入を行う。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議により決定する。							
費用負担	連携中枢都市：事業費が生じる場合は協議の上、決定する。 連携市町村：事業費が生じる場合は協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費（千円）	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	338	338		
成果指標（KPI）	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
研修参加職員数（累計）	人	797	(同値)	1,685	2,302	2,696	3,226	4,000
			—	42.1%	57.6%	67.4%	80.7%	
			—	○	△	△	○	

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	2016年度と同等の研修出席者数を維持するよう研修の質を保ち、通知についても引き続き研修対象者及び企画担当者へ送付する方法を取る。
2017	本交流事業における研修については、毎回連携市町村からの出席があり、研修人数も目標に達している。また、研修に1回も参加しなかった連携市町村はなく、研修内容がニーズに合ったものだったと考えられる。	2017年度と同等の研修出席者数を維持するよう研修の質を保つ。研修通知は、対象者に確実に届くよう、引き続き研修対象者へ直接送付する。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	県保健所主催の研修もあるため、研修内容を精査し、研修回数を昨年度より減らした。そのため、実績数が伸びなかったと思われる。しかし、1回あたりの平均参加者数は減少していないことから、研修内容はニーズに合ったものだったと考えられる。	本市も含めた圏域内専門職員の資質向上のため、研修内容の質を保つ。研修通知は、対象者に確実に届くよう、引き続き研修対象者へ直接送付する。
2019	台風19号災害や新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部取りやめた研修もあったが、開催した研修は参加者数も多く、ニーズにあった内容と考える。	本市も含めた圏域内の専門職の資質向上を図るため、専門性の高い研修を企画する。
2020	母子保健、精神保健、難病対策、感染症対策等専門性が高く、日々の業務に活かせる内容の研修を企画したことで多くの参加者があった。	新型コロナウイルスまん延防止対策として、zoomによる研修会を試みたところ多くの希望者があった。忙しい業務の中で多くの専門職に研修を受けてもらえる方法として今後も活用を検討していく。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村			数字等の記載：実績			－：実績なし	
	○	○	○	○	○	○	○	○
難病対策研修(6/29 13:30～16:00 長野市保健所) ・「難病患者のための災害対策」 ・参加人数60人 (千曲市1人)	－	1人	－	－	－	－	－	－
感染症対策研修(7/29、7/30、7/31 午前・午後開催 長野市保健所) ・「施設における感染予防～新型コロナウイルス感染症拡大防止のために～」 ・参加人数308人 (小布施町1人、信濃町1人、飯綱町1人)	－	－	－	1人	－	1人	－	1人
精神保健研修(11/16 13:30～15:30 オンライン研修) ・「ネット・ゲーム依存症の実態と対応」 ・参加人数114人 (須坂市3人、千曲市3人、小布施町1人、信濃町1人)	3人	3人	－	1人	－	1人	－	－
母子保健研修(1/22 13:30～16:00長野市保健所) ・「乳幼児の発育について～低身長への対応を中心に～」 ・参加人数48人 (須坂市1人、千曲市2人、坂城町1人、飯綱町1人)	1人	2人	1人	－	－	－	－	1人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

c 圏域市町村の職員等の交流

事業名	53	保育士等情報交換研修等事業					関係市町村	
事業概要	園長級、主任級等の職階等ごとの情報交換研修会の開催や実施希望市町村間における保育士の相互訪問保育による研修を行う。					全市町村		
事業効果	各市町村で抱えている保育の課題や特色ある取組、延長保育等の実施体制などについて意見交換を行い、保育士等の資質向上を図る。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議の上、決定する。							
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議の上、決定する。							
国県補助事業等の名称・補助率等	該当なし							
事業費(千円)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	合計		
	0	0	0	0	0	0		
成果指標 (KPI)	単位	基準値	実績値				実績値	目標値
			進捗率				達成率	
			進捗評価				達成評価	
		(2016年)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	(2020年)
研修参加職員数(累計)	人	1,038	(同値)	2,350	4,354	6,374	7,089	5,200
	—	45.2%	83.7%	122.6%	136.3%			
	—	○	○	◎	◎			

【成果指標に関する分析と今後の事業方針】

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2016	—	長野市が開催する研修会等をさらに広げていく。また、連携市町村による研修会等に長野市から参加できるよう要請し、保育士の資質向上を図る。
2017	長野市が開催した研修会・講演会等に、連携市町村、市内私立保育所、認定こども園、地域型事業所、認可外保育施設の保育士・看護師・調理員等が参加し交流を図った。2016年度よりも参加者が300人ほど増加しているため、研修内容がニーズに合ったものだったと考えられる。	連携市町村等を中心に、研修会・講演会の回数や内容、時期などのニーズ調査を行い、その結果を今後の研修・講演会に反映し、保育士等の更なる資質向上を目指す。

年度	成果指標に関する分析	今後の事業方針
2018	長野市が開催した研修会・講演会等に連携市町村、市内私立保育所、認定こども園、地域型事業所、認可外保育施設の保育士・看護師・調理員等が参加し交流を図った。	連携市町村等を中心に、研修会・講演会の回数や内容、時期などのニーズ調査を行い、その結果を今後の研修・講演会に反映し、保育士等の更なる資質向上を目指す。
2019	台風19号災害に伴い研修日の変更したり、急遽開催した研修があったりしたが、関心があり参加者が増加した。	長野市が主催する研修会は連携中枢からも私立保育所等からも期待されている。その時のニーズに合わせて今後も内容を検討していく。保育士交換の実現に向けて話を詰めていく。
2020	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、9月上旬まで予定していた研修をすべて取りやめにした。なお、その後の研修会はオンライン（Zoom）により実施した。	連携中枢都市圏内保育所等の課題を明確にし、保育の質向上に向け、研修内容及び新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ研修方法（Zoom研修等）を継続していく。

### 【2020年度の主な取組】

内容	須坂	千曲	坂城	小布施	高山	信濃	小川	飯綱
	○：事業参加市町村				数字等の記載：実績			
	○	○	○	○	○	○	○	○
講演会の開催 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、今年度は対面での講演会を中止し、Zoomによる講演会を2月6日（土）に開催した（参加人数：289人）。	17人	—	2人	—	—	—	—	—
担当者会議（2月から3月に開催予定）→中止にした。 ・保育士交換研修等について ・新型コロナウイルス感染症に関わる課題・対策 等	—	—	—	—	—	—	—	—